

# プロジェクト研究

「確かな学力」を育成する取組  
—学校力、教師力の向上を目指す、実践的研究を通して—

【県立総合教育センター主事】

	職名	氏名
1	主任指導主事	前三盛 英明
2	研究主事	金城優子
3	研究主事	仲嶺香代
4	研究主事	稻嶺盛久
5	研究主事	高木真治
6	研究主事	伊波みどり
7	研究主事	島尻順子
8	研究主事	下地さとみ
9	研究主事	知花史尚
10	指導主事	嘉手納清
11	研究主事	金城盛秀
12	研究主事	宮城卓司

## 「確かな学力」を育成する取組 —学校力、教師力の向上を目指す、実践的研究を通して—

### I テーマ設定の理由

「その図は箱の上なし（蓋のない立方体）だと思う。」ある児童がつぶやいた言葉に対し、「彼の言っていることがわかる人」と、教師は問い合わせた。それを機に、児童一人一人が一齊に試行錯誤を始めた。これは、8月に本教育センターで行われた第2回教育講演会（第4学年算数「立方体の展開図」）で、夏坂哲志教諭（筑波大学附属小学校）を招聘した公開授業での一場面である。児童の何気ない言葉の中には、数学的思考につながる表現が多く含まれている。「確かな学力」を構成する要素の一つである思考力・判断力・表現力等を育成するためには、児童の思考の活性化を図る必要がある。それは、教師が「教えたいこと」を児童の「学びたいこと」に転化させることであり、授業の中で児童の素直な表現を聞き取り、共有させ、各教科等の目標達成を目指す思考活動へと導く手立てが重要となる。

PISAや全国学力・学習状況調査等の結果から、日本の児童生徒は解法が一つに決まるような、定型的な問題に対して一定の手続きを適用して正答を導いたり、選択肢から正答を選んだりする課題には高い正答率を示すが、解法や解釈が多様であり、判断の理由などを自分の言葉や図で説明する問題に対する正答率は低いことが指摘されている。児童生徒が他者と協同する中で、互いの価値観を共有し、互いの既存知識を活用して問題解決に向かうなどのプロセスを、授業において体験させる学習経験の積み重ねが求められている。

本県における平成23年度までの全国学力・学習状況調査等の結果は、依然として「基礎的・基本的な知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」、「学ぶ意欲」などに課題が見られ、「確かな学力」を育成する取組の一層の充実が求められている。

本教育センターでは平成21年度から3年間、調査研究テーマを本県の喫緊の課題である「『確かな学力』を育成する取組」とし、実践的研究に取り組んできた。その中で見えてきた課題の一つに、教師の授業力を含む教師力の向上がある。教師力とは、専門家としての確かな目で、どのような資質・能力を育成するかの視点で授業を組み立てる「授業構成力」、創造性豊かな目で教材や資料の分析や開発を行う「教材開発力」、板書の構造化や発問の工夫、指導と評価の方法を研究する「授業実践力」、さらに児童生徒の実態を把握し、温かな目で見つめ認める「児童生徒理解力」などである。前述の公開授業に見られるように、教師の授業力で児童が意欲的に思考する場面を作り出せるとするならば、「確かな学力」を育成するためには、教師一人一人の授業力を含む教師力の向上と、校長のリーダーシップのもと、学校・家庭・地域が一体となって教育実践を行う学校力の向上が不可欠である。そこで、横断的な研究であるプロジェクト研究では、本年度もテーマを「学校力、教師力の向上を目指す、実践的研究を通して」と設定し、「出前講座の充実」、「学校支援プログラムの充実」を研究の柱とし、学校の教育力向上に資する支援のあり方について継続して取り組むこととした。

### II 研究目標

調査研究統一テーマである「『確かな学力』を育成する取組」の継続を踏まえ、サブテーマを「学校力、教師力の向上を目指す、実践的研究を通して」と設定し、研究に取り組む。研究の柱は「出前講座の充実」「学校支援プログラムの充実」とし、学校の教育力向上を目指す実践的研究に取り組むことで、研究の深化を図る。

### III 研究の方針

- 1 調査研究統一テーマのもと、プロジェクト研究のテーマをサブテーマとして設定し、班内共同研究、移動教育センター共同研究と連携を図りながら実践的研究に取り組む。
- 2 プロジェクト研究のテーマは、前年度に調査研究統括部会で調整し、そのメンバー編制についても、調査研究統括部会で検討・調整・提案し決定する。
- 3 研究の柱の一つである「出前講座の充実」に向けて、全所員で共通理解・認識する内容に関する理

論的研究を班内共同研究委員会と合同で行う。また出前講座の全体的な取組状況については主管班である理科研修班と連携しながらプロジェクト研究で概括し、各班の具体的な取組については、班内共同研究で詳細を述べることとする。

#### 4 「学校支援プログラムの充実」

平成21年度～23年度に取り組んできた「学校支援プログラム」の成果や課題を踏まえて、平成24年度連携校の教育力の向上を目指し、実践的研究の改善・充実を図る。

- (1) 連携校のプログラム構成と効果性の検証（沖縄市立美東小学校、那覇市立与儀小学校）
- (2) 離島校との連携におけるプログラム構成と効果性の検証（石垣市立石垣小学校）
- (3) 学校力の向上、教師力の向上の検証方法の構築

### IV 研究計画(平成24年度)

月	日	曜	事 項	取 組 内 容
4	6	金	※第1回「学校力」自己診断アンケート 第1回プロジェクト研究委員会	4／4 美東小 4／5 与儀小 4／5 石垣小実施 調査研究事業計画の検討と確認 ・平成23年度プロジェクト研究委員会の実績、課題、改善報告 ・平成24年度の業務、年間計画の確認 ・連携校指定書交付式、学校支援プログラムの状況 ・第1回教育講演会について
10	火	所員会における調査研究事業説明	調査研究事業計画の確認、連携に関する考え方等の周知	
11	水	連携校指定書交付式	指定書交付（連携校校長・全所員） 連絡協議会（連携校校長・本所関係職員）	
12	木	第2回プロジェクト研究委員会	連携事業の方向性の確認等 ・学校支援プログラムの状況 ・第1回教育講演会について	
5	2	水	第3回プロジェクト研究委員会	第1回教育講演会・出前講座の充実に向けた取組 ・学校支援プログラムの状況 ・第1回教育講演会に向けての進捗状況 ・所員学習会（理論学習会）について
17	木	第1回教育講演会	講演会「生徒の自立と学力向上について」 講師 (株)原田教育研究所代表取締役 原田隆史氏 参加者367名	
31	木	平成24年度全国教育研究所連盟研究発表大会（沖縄大会） ○平成23年度プロジェクト研究の発表	本教育センターの発表 「確かな学力」を育成する取組 一学校の教育力向上を目指す実践的研究を通して一	
6	4	月	所員会（各班の出前講座）	教科研修班、特別支援教育班による出前講座学習会 ・「確かな学力」を育成する授業づくり ・授業づくりのユニバーサルデザイン
7	木	第4回プロジェクト研究委員会	講演会の反省・出前講座の充実に向けた取組 ・学校支援プログラムの状況 ・連携校だより「結」について ・第1回教育講演会について（反省） ・所員学習会（理論学習会）について	
27	水	第5回プロジェクト研究委員会	研究の方向性の確認・第2回教育講演会に向けた取組 ・学校支援プログラムの状況 ・第2回教育講演会について ・プロジェクト研究報告書の作成について	
7	2	月	所員会（各班の出前講座）	教科研修班、教育経営研修班による出前講座学習会 ・教育評価 ・キャリア教育

	19	木	第6回プロジェクト研究委員会	第2回教育講演会に向けた取組 ・第2回教育講演会に向けての進捗状況
8	14	火	第7回プロジェクト研究委員会	第2回教育講演会に向けた取組 ・第2回教育講演会に向けての最終確認
	17	金	第2回教育講演会	公開授業「立方体の展開図」算数科第4学年(美東小28名) 講演会「みんなと学ぶ 算数の授業づくり」 講師 筑波大学附属小学校教諭 夏坂哲志氏 参加者374名
9	3	月	所員会(各班の出前講座)	IT教育班、理科研修班による出前講座学習会 ・新システムについて(インラクティブ学習システム等) ・理科研修班による自主講座について
	10	月	第8回プロジェクト研究委員会	講演会の反省・中間検討会に向けた取組 ・学校支援プログラムの状況 ・第2回教育講演会について(反省) ・調査研究中間検討会報告書の内容と作業スケジュール ・調査研究中間検討会の業務分担
10	3	水	第9回プロジェクト研究委員会	調査研究中間検討会・第3回教育講演会に向けた取組 ・学校支援プログラムの状況 ・調査研究中間検討会最終確認 ・第3回教育講演会について
	5	金	調査研究中間検討会	中間検討会を受けての方向性の確認
9	火	所員会(各班の出前講座)	産業教育班、教育経営研修班による出前講座学習会 ・産業教育支援講座について ・学校内人材育成OJTの進め方	
	11	2	金	第10回プロジェクト研究委員会
21	水	第11回プロジェクト研究委員会	第3回教育講演会・次年度調査研究事業に向けた取組 ・学校支援プログラムの状況 ・第3回教育講演会進捗状況 ・研究発表会について ・次年度調査研究事業について	
	12	5	水	第12回プロジェクト研究委員会
17	月	第13回プロジェクト研究委員会	第3回教育講演会・報告書作成に向けた取組 ・学校支援プログラムの状況 ・第3回教育講演会に向けて最終確認 ・報告書原稿提出	
	27	木	第3回教育講演会	講演会「元気のできる学校づくりの理論と実践」 講師 鳴門教育大学教授 佐古秀一氏 参加者301名
28	金	第1回調査研究合同委員会	研究発表会に向けた取組	
	1	25	金	第2回調査研究合同委員会
2	2	土	研究発表会	研究発表会まとめ・次年度に向けた取組
			第14回プロジェクト研究委員会	・次年度調査研究計画
3			第3回調査研究合同委員会	研究発表会の反省・次年度調査研究計画決定

## V 研究内容

### 1 出前講座の充実

#### (1) はじめに

本教育センターのプロジェクト研究の柱の一つとして「出前講座の充実」が記されており、今回は11月30日現在までの集計結果をもとに最終報告を行う。なお、各班で行われた出前講座の具体的な内容については各班共同研究等で報告する。

#### (2) 今年度の出前講座の実施

本教育センターで取り組んできた出前講座は平成21年10月の試行から今年で4年目を迎える。試行年には「発信し、出かけるセンター」をキャッチフレーズとして掲げ、学校支援の充実に向け「教師力の向上や組織としての学校力の向上に資するため、学校や教科等の研究会からの要請に応じ、校内研修や授業研究会等の教員研修の支援・充実を図ること」を目的として出前講座を開始した。平成22年度は年間のべ961回、平成23年度は年間のべ1193回の出前講座を行い、学校や教育研究会等からの支援要請に応えてきた。

出前講座を実施しつつ、前年度の成果と課題を踏まえ講座内容の精選・改善に努めながら平成21年1月には「学校支援のための『出前講座の利用案内』」を刊行し、校種別の講座一覧表の掲載によって、希望に応じた講座を選択しやすいうように利用と案内の改善を行った。平成22年度の本格実施時において44講座で開始した出前講座は、平成23年度で116講座、平成24年度で152講座を開設し、学校や研究団体等が要望する教師力・学校力に関する支援に、より即した内容へと改善した。

表1 「出前講座の実施要項」(一部抜粋)

<b>1 対象</b>
(1) 県内公立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）
(2) <u>教科等の教育研究会、PTA等</u>
<b>2 形態</b>
出前講座の形態は、以下の内容を基本とし、その他は総合教育センターの各班及び担当と調整し、所長の許可を得て実施する。
(1) 各学校における「校内研修」「研究授業」等の支援
(2) 各教科・領域等の研究会における教職員を対象とした研修等の支援
(3) 各学校におけるPTA・地域を対象とした「講演会」「体験教室」等の支援
(4) 各学校における児童生徒を対象とした「出前授業」等
(5) 総合教育センターの施設を活用した講座等
① <u>産業教育センター施設体験学習</u>
② 理科研修施設（理科・技術・家庭）を活用した自主講座
③ IT教育センター施設を活用した講座
<b>3 講座内容</b>
講座内容は「平成24年度出前講座の利用案内」（P4～14）をはじめ、その他の内容等の依頼については、上記の「形態」に基づき、担当班及び担当主事と調整して実施する。
<b>4 講座の依頼方法</b>
講座の依頼は、原則として講座実施の2週間前までに次の手順で行う。
(1) 総合教育センター担当主事へ電話等で内容、日時等を調整し内諾を得る。
(2) 講座担当者と実施期日、内容、時間等を調整後に「出前講座依頼書（様式1）」により依頼する。 (文書はFAX、E-mail、どちらでも依頼公文として受付)
(3) 各学校の次年度計画に基づき、各講座ごとに手順(1)(2)を踏まえ、年間まとめて依頼することも可能とする。 <u>（各講座ごとに依頼書を提出）</u>

前年度の反省を踏まえた平成24年度基本方針を記した「出前講座の利用案内」の実施要項の一部を示した。下線は改善を行った箇所である（表1）。改善の視点は「学校や研究会等における教師力・学校力の向上に資する校内研修や授業研究会等の教員研修の支援・充実を図る」とした目的により沿ったものとするため、対象を公立学校、教育研究会、PTA等とした。また、本教育センター

施設を活用した講座のうち「2形態(5)-①」(表1)については、小学校・中学校制限を外し、対象とする範囲を小学校・中学校・高等学校とした。その他の改善点として「『出前講座』依頼書」の利便性を図るために、講座番号を校種毎の連番とし、100番台は幼稚園、200番台は小学校、300番台は中学校、400番台は高等学校、500番台は特別支援学校とした。また、相互連絡を円滑に行うことができるよう担当者名の記入欄を設けた。依頼書については記載項目を必要最小限に止め、FAX、E-mailで申し込むことで事務的負担を可能な限り軽減した。

### (3) 出前講座の取組状況

今年度は出前講座の集計方法を、連携校での実施件数や、出前講座の事前・事後の調整、処理等を含まないと変更したため、実施件数の単純な比較ではなく、総括的な傾向を分析する。

#### ① 「出前講座」実施件数

4月から11月30日までの出前講座の依頼数はのべ543講座であり、校種別等の依頼状況は小学校が最も多く、全体の59%（323講座）を占め、次いで中学校の23%（123講座）、高等学校の7%（38講座）である（図1）。今年度は出前講座の対象を公立学校と研究会およびPTA等としたため、市町村教育委員会からの依頼はない。単純な比較はできないが、平成23年度の校種別依頼状況は小学校で51%、中学校で26%、高等学校で10%とほぼ同様の傾向である。

#### ② 校種毎の「出前講座」依頼状況

依頼校を校種毎に分類し、県全体の公立学校の設置数に対する、小・中・高・特それぞれについて依頼数の占める割合を分析した。小学校で44%、中学校で52%、高等学校で38%、特別支援学校で19%が出前講座を依頼した（図2）。利用した割合を平均すると全学校（幼稚園の設置数を除く）のおよそ4割が「出前講座」を利用したことになる。特に小学校と中学校を合わせると公立小中学校の半数近くが「出前講座」を活用し、小中併置校でも約3割が校内研修や授業支援で活用していることが分かる。公立学校全体における「出前講座」の活用状況（幼稚園を除く）である公立学校の全設置校に対する割合は、43%で216校が活用しており、昨年度とほぼ同様な値である（H23：43%）。

#### ③ 「出前講座」の月別依頼状況

今年度は出前講座依頼数の集計方法を変更したため、全出前講座依頼数及び月別の依頼件数ともに減少している。

出前講座の月別の実施状況は、6月と7月が最も多く、それぞれ100講座（H23：130）と119講座（H23：166）であり、この傾向は過去の依頼状況と同様である。校種別での最多月は、小学校で7月（72）、中学校で7月（36）、小中併置校で5月（10）、高等学校で8月（12）である。出前講座実施状況の全体的傾向である「6月、7月に依頼が最も多くなる」要因は、小学校の依頼がこの時期に集中している事が挙げられる（表2、図3）。このことから年度の前半における

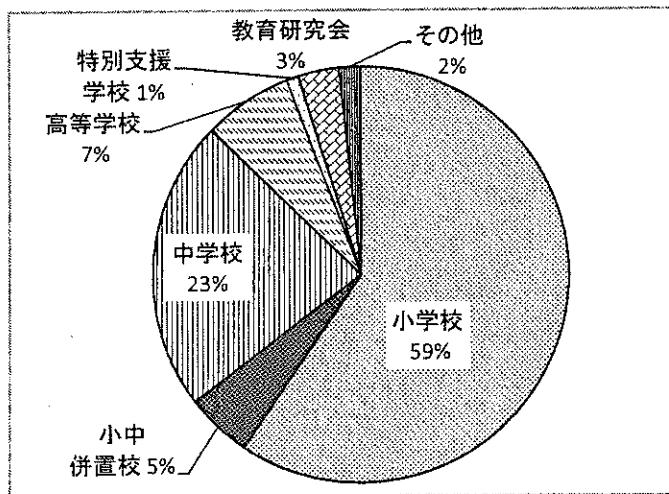


図1 校種毎の出前講座依頼状況(11月30日現在)

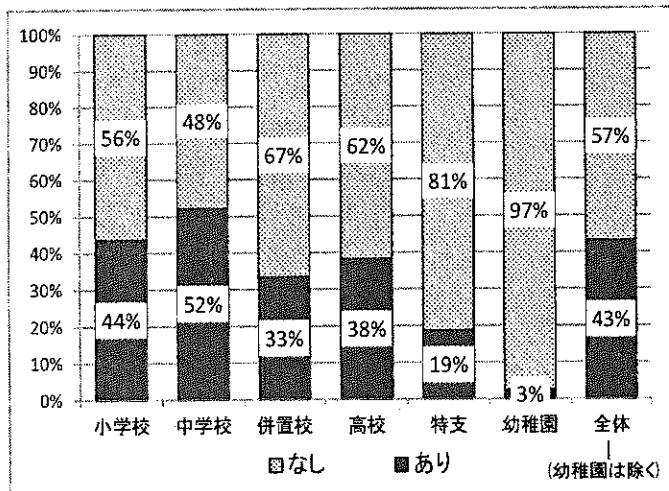


図2 公立学校の設置数に対する「出前講座」利用校種毎の割合  
(11月30日現在)

校内研修等で出前講座を活用し、理論研究をすすめる学校が多いことがうかがえる。中学校では1ヶ月ほど遅れて、高等学校では6月と8月に出前講座を多く活用していることが分かる。

表2 「出前講座」の校種別-月別依頼状況（11月30日現在）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小学校	15	53	59	72	37	23	29	21	14	0	0	0	323
小中併置校	0	10	2	4	4	7	0	1	0	0	0	0	28
中学校	5	9	22	36	23	17	9	1	0	1	0	0	123
高等学校	4	5	8	3	12	2	1	1	2	0	0	0	38
特別支援学校	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	5
教育研究会	3	4	4	0	0	0	2	4	0	0	0	0	17
その他	0	2	3	2	0	0	1	0	1	0	0	0	9
小計	27	83	100	119	76	50	42	28	17	1	0	0	543
連携校	5	17	22	12	8	5	8	12	3	0	0	0	92
総計	32	100	122	131	84	55	50	40	20	1	0	0	635

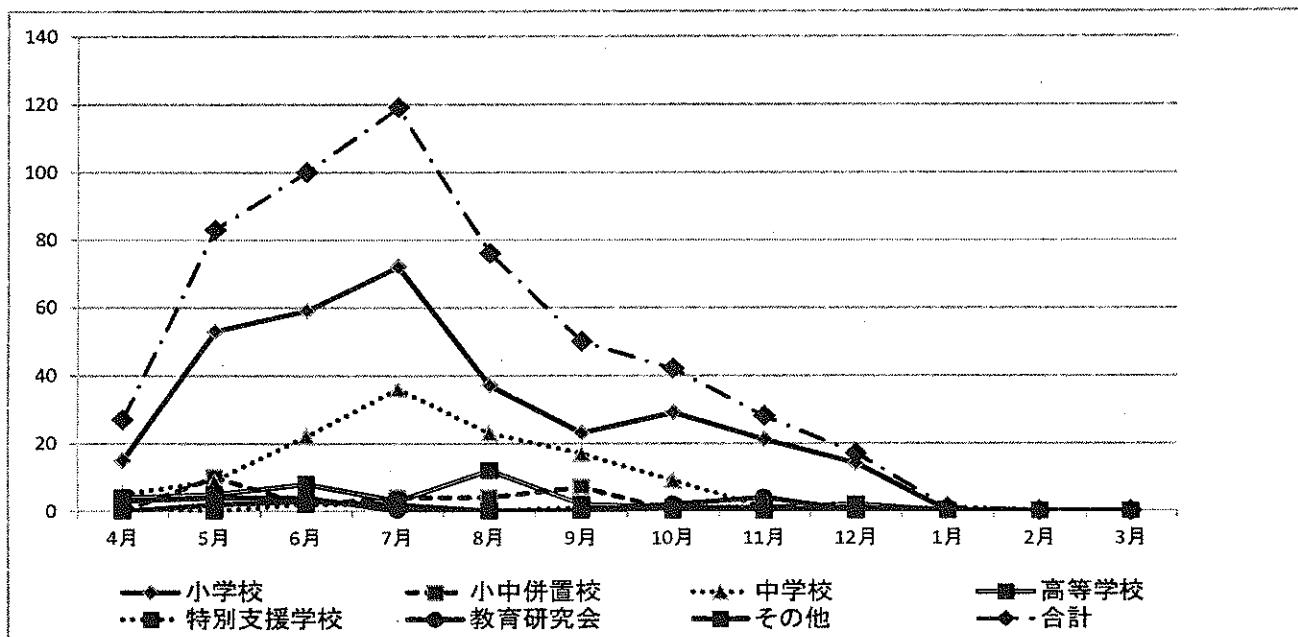


図3 「出前講座」の校種別-月別依頼状況(11月30日現在)

#### ④ 「出前講座」の地区別依頼状況

各地区の出前講座依頼状況は、総数543講座のうち最も割合の高い地区は中頭地区の44%、次いで那覇地区の18%、島尻地区の16%である（図4）。今年度は連携校の数値データを除いて分析しているが、これらの傾向は昨年度と同じ傾向を示しており中頭地区からの依頼が多い。校種別では小学校（48%）と中学校（46%）で中頭地区が最も多く、高等学校（29%）では那覇地区と島尻地区が多い。特別支援学校では那覇地区が多く（60%）、幼稚園では中頭地区（86%）からの依頼が多い（表3）。

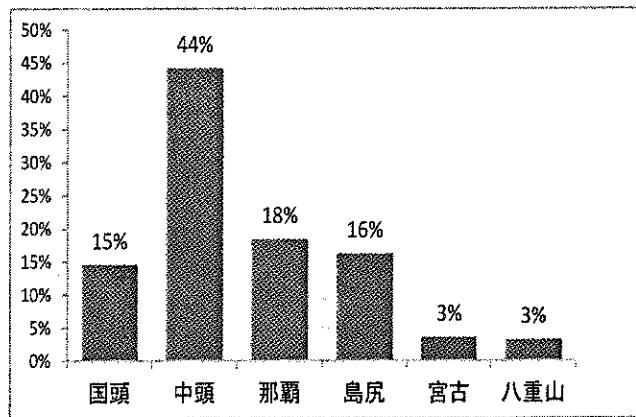


図4 各地区的出前講座実施割合(11月30日現在)

表3 各地区的校種別実施回数と総実施数に対する割合(11月30日現在)

校種別	地区										合計		
	国頭	割合	中頭	割合	那覇	割合	島尻	割合	宮古	割合	八重山	割合	
小学校	54	17%	156	48%	59	18%	32	10%	12	4%	10	3%	323
中学校	11	9%	56	46%	23	19%	21	17%	7	6%	4	3%	122
小中併置校	4	14%	10	36%	1	4%	13	46%	0	0%	0	0%	28
高等学校	5	13%	9	24%	11	29%	11	29%	0	0%	2	5%	38
特別支援	0	0%	1	20%	3	60%	1	20%	0	0%	0	0%	5
幼稚園	0	0%	6	86%	0	0%	1	14%	0	0%	0	0%	7
研究会	4	22%	1	6%	3	17%	9	50%	0	0%	1	6%	18
その他	1	6%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	18
合計	79	15%	240	44%	100	18%	88	16%	19	3%	17	3%	543

各地区毎の学校数に対する校種別依頼状況は、小学校(65%)、中学校(82%)で中頭地区の割合が高く、高等学校では那覇地区(44%)と島尻地区(45%)、特別支援学校では島尻地区(33%)が高いことが分かる。この状況から依頼の傾向は、特定の学校から集中しているのではなく、地区全体からあることが把握できる。宮古・八重山地区では宮古地区が小学校(19%)、中学校(50%)、八重山地区は小学校(15%)、中学校(25%)で、県立学校からの依頼は宮古地区ではなく八重山地区からの依頼がある。なお、県立学校の区分は便宜上、学校住所をもとに行政区で分けた(表4)。

表4 各地区での公立学校の設置学校数に対する出前講座を依頼した学校数の割合(11月30日現在)

校種別	国頭		中頭		那覇		島尻		宮古		八重山		合計								
	実施	校数	割合	実施	校数	割合															
小学校	22	51	43%	44	68	65%	26	56	46%	18	43	42%	4	21	19%	5	34	15%	119	273	44%
中学校	5	17	29%	23	28	82%	9	26	35%	12	18	67%	7	14	50%	2	8	25%	58	111	52%
小中併置校	2	7	29%	5	8	63%	1	2	50%	5	7	71%	0	3	0%	0	12	0%	13	39	33%
高等学校	2	7	29%	7	19	37%	7	16	44%	5	11	45%	0	4	0%	2	3	67%	23	60	38%
特別支援	0	2	0%	1	5	20%	1	4	25%	1	3	33%	0	1	0%	0	1	0%	3	16	19%
幼稚園	0	36	0%	4	64	6%	1	56	2%	1	39	3%	0	20	0%	0	24	0%	6	239	3%
研究会	2	/	/	1	/	/	4	/	/	4	/	/	0	/	/	1	/	/	12	/	/
合計	33	120	/	85	192	/	49	160	/	46	121	/	11	63	/	10	82	/	216	499	43%

表5 小・中・高等学校で依頼の多い上位5校の状況(11月30日現在) 表6 離島における出前講座実施状況(11月30日現在)

No	小学校	行政区	回数	中学校	行政区	回数	高等学校	回数
1	学校A	中頭	15	学校A	中頭	12	普通A	3
2	学校B	中頭	12	学校B	那覇	6	実業A	3
3	学校C	中頭	10	学校C	中頭	5	実業B	3
4	学校D	中頭	9	学校D	中頭	5	実業C	3
5	学校E	国頭	8	学校E	国頭	5	普通B	3

No	離島名	行政区	回数	No	離島名	行政区	回数	
1	伊是名	国頭	3	8	座間味	島尻	4	
2	伊平屋		1	9	粟国		4	
3	津堅	中頭	1	10	宮古	宮古	19	
4	久米島	那覇	13	11	八重山	八重山	14	
5	大東		1	12	与那国		3	
6	渡嘉敷	島尻	3	合 計			69	
7	渡名喜		3					

表5に行政区で示した小学校、中学校と、高等学校毎の依頼の多い学校における、出前講座の実施状況を示した。5校の平均値は小学校10.6回、中学校6.6回、高等学校では3回であった。高等学校では普通高校の他に実業高校での出前講座の実施が上位に入っている。

表6は離島における出前講座の実施状況を示している。総数は69回で23年度の56回よりも増加している。しかし、今回の集計では連携校(八重山区)の実施数は含まれていない。

##### (5) 依頼の多い講座

依頼の多い講座は、表7のとおりである。最多は「言語活動の充実を図る授業づくり」(小学

校・国語)であり、次いで「道徳の時間の工夫」、「『確かな学力』を育成する算数科の授業づくり」である。

表7 依頼の多い講座(11月30日現在)

No	区分	校種	講座名	担当班	回数
203	国語	小学校	言語活動の充実を図る授業づくり	教科研修班	35
214	道徳	小学校	道徳の時間の工夫	教科研修班	32
205	算数	小学校	「確かな学力」を育成する算数科の授業づくり	教科研修班	28
216	家庭学習	小学校	家庭学習の定着を図る取組・方策	教育経営研修班	22
224	特別支援教育	小学校	障害のある児童への指導・支援	特別支援教育班	22
213	授業づくり	小学校	記憶につながるノートづくり	教科研修班	21
301	授業づくり	中学校	「確かな学力」を育成する授業づくり	教科研修班	16
417	特別支援教育	高校	障害のある児童への指導・支援	特別支援教育班	16
201	授業づくり	小学校	「確かな学力」を育成する授業づくり	教科研修班	13
313	道徳	中学校	道徳の時間の工夫	教科研修班	13

依頼の多い10講座の実施回数を合計すると218回であり、11月30日現在の出前講座の依頼の総数が543回であることから、これらの講座は全体の約4割を占める。

10講座の内訳は、授業づくりに関する講座、道徳教育に関する講座、特別支援教育に関する講座、家庭学習に関する講座の大きく4つに分類することができ、学校側のニーズとしては、各教科等の授業づくりと特別支援教育であることがうかがえる。

講座番号417は高等学校で実施されたものである。高等学校でこの内容の出前講座が集中している状況を考えれば、特別支援教育の視点を取り込んだ授業や学校の在り方を如何に構築していくかの模索が続いていることを示していると思われる。高等学校における出前講座実施回数5位までを表8に示した。小中学校とは異なり、教科支援の講座ではなく特別支援教育や学校経営に関する講座が主であることがわかる。

表8 高等学校における依頼の多い講座(11月30日現在)

No	区分	講座名	担当班	回数
417	特別支援教育	障害のある生徒への指導・支援	特別支援教育班	22
414	学校づくり	協働による教育活動の展開に向けて	教育経営研修班	35
413	教育相談	予防的・開発的教育相談の工夫	教育経営研修班	32
415	学校づくり	夢と生きる力を支援するために	教育経営研修班	28
418	特別支援教育	障害のある生徒への指導・支援	特別支援教育班	22

#### (4) 学校を対象とした「出前講座」アンケートの結果と考察

小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校を対象に抽出により「平成25年度の出前講座の活用計画」についてアンケートを実施した(表9)。

##### ① 平成25年度への活用について

抽出した学校の平成24年度の利用状況を図5に示した。また、図6は本年度、本教育センター出前講座を利用した学校の平成25年度における利用計画を示している。これによ

表9 アンケート実施状況 (平成24年11月26日～11月30日)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
アンケート対象数	29	17	13	15
抽出率	1/10	1/10	1/5	1/1
回収率	97%	94%	100%	100%

ると、小学校では約8割、中学校では約3割が利用予定と回答している。高等学校では対象となったすべての学校が利用を計画していると回答しているのに対し、特別支援学校はすべての学校で「わからない」と回答した。特別支援学校においてはまだ計画を立てる段階ではなく、予想できないとの回答がある。

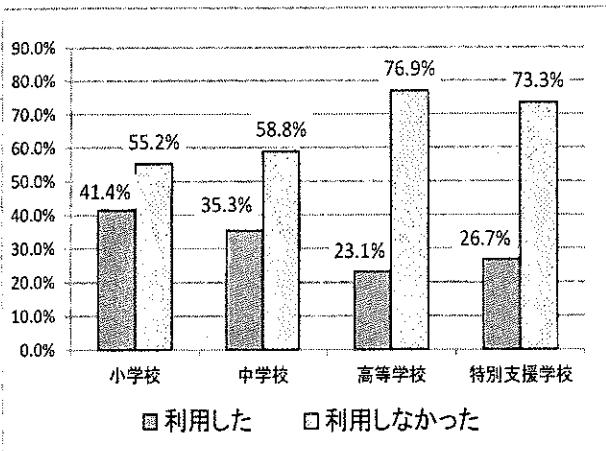


図5 アンケート対象校の平成24年出前講座利用状況

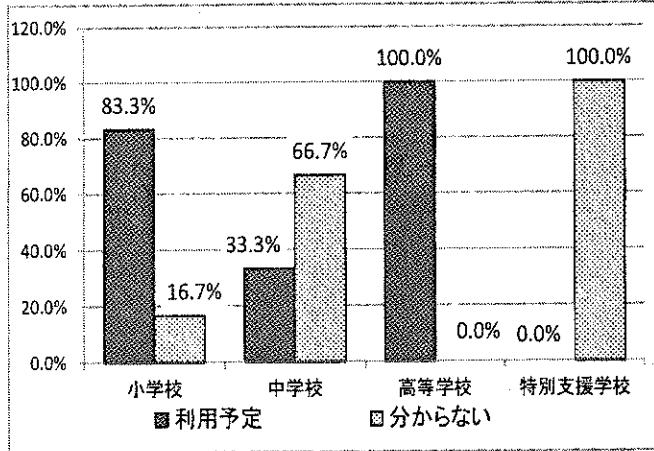


図6 出前講座利用校の平成25年度の利用計画状況

## ② 平成25年度の利用を計画する講座内容

平成25年度に出前講座の利用を計画している学校が希望する講座内容は、表10に示すとおりである。小学校及び中学校においては、今年度同様、教科指導や道徳教育に関する講座や複式学級に関する講座を予定しており、高等学校では特別支援教育に関する講座が求められている。

表10 出前講座を利用した学校の平成25年度の利用予定の出前講座内容

校種	講座内容
小学校	道徳、キャリア、特活、特支教育、算数、国語、教育相談、複式学級指導法
中学校	授業研究会、授業改善、草花栽培、教科、道徳
高等学校	特別支援教育に関する事例会議等
特別支援学校	回答なし

図7に今年度出前講座を利用しなかった理由を示す。小学校及び中学校では「必要性はあるがすでに研修計画が決まっていた」との回答が多く、高等学校では「必要性がなかった」、特別支援学校では「計画済み」が多い結果となった。特別支援学校における「その他」が多い理由として、「大学等の設備を活用できる出前講座等を活用した」などが挙げられた。また、出前講座について「よく知らなかった」との回答があることから、特別支援学校に対する働きかけを最優先に行う必要性がある。これらの本年度出前講座を利用しなかった学校に対して、平成25年度の利用計画を尋ねた結果を図8に示す。小学校及び中学校では次年度の利用を計画している学校が約4割であるのに対し、高等学校、特別支援学校の多くは利用予定が未定であると回答している。小学校及び中学校で利用予定としている希望の講座内容は、「キャリア教育」、「算数」、「総合的な学習の時間」等である。

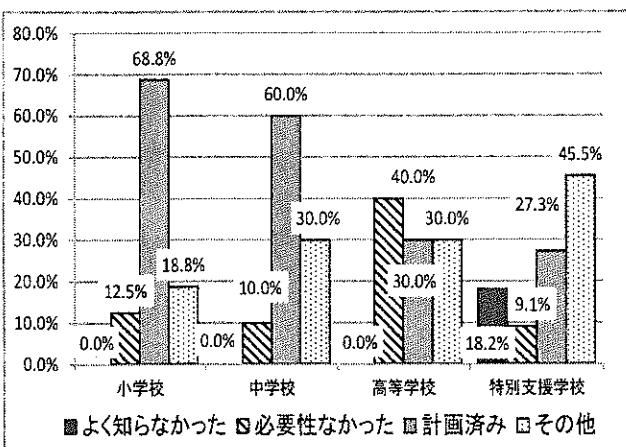


図7 平成24年度出前講座を利用しなかった学校の理由

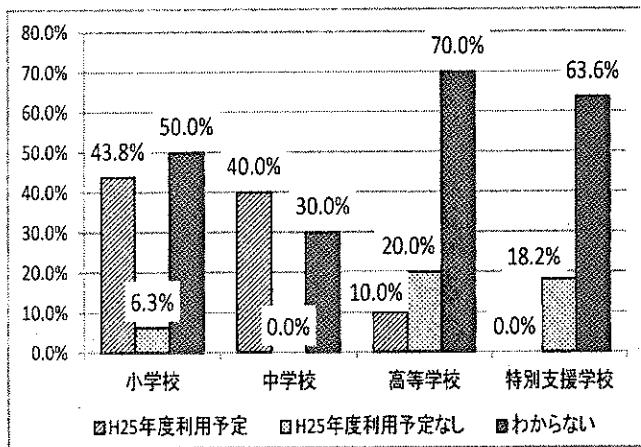


図8 平成24年度出前講座を利用しなかった学校の利用計画

### ③ 学校が回答した出前講座の効果

今年度、本教育センターの出前講座を利用した学校が回答した「出前講座の効果」を校種毎に示す（表11）。

表11 学校が回答した出前講座の効果

#### ○小学校

- ・講座を受講したことにより、新しい知識や手だて等がわかり、学級経営や授業の向上に役立った。
- ・職員で内容の共有が出来て良かった。
- ・校内研の内容を深めることができた。
- ・校内研修の中に「ノート指導」があり、出前講座「記憶につながるノート作り」の研修は、子供たちへのノート指導にとても役立てることができた。また、「学級経営講座」も若い教員が多いので、その後の学級経営に大いに役立てることが出来た。
- ・「心のノート」の活用法について理解出来た。
- ・授業研では今後の取組に向けての示唆をいただいた。
- ・教科指導の講座については、日々の実践に使える内容で、先生方の授業力の向上に繋がった。
- ・「記憶に残るノートづくり」を受講して、児童の活用力を高めるためのノートのとらせ方を学び、実践するための授業の構成やまとめ方などの工夫・改善に努めることが出来た。板書の工夫・改善へつながった。
- ・新しい情報が得られて良かった。
- ・各自の授業改善に役に立った。
- ・出前授業と講話を行ったが、授業力向上につながると期待している。
- ・指導と評価の一体化という理念が漠然としていた職員が殆どであったが、授業中、授業後、いつどのように評価するのか殆どの職員が具体的に理解することができた。
- ・ノートでの教材研究の仕方を具体的に説明していたので、参考になったことと、ノートには必ず自分の考えを書くことの必要性を話していたので方向性が見えた。
- ・校内研修で活用した結果、教科指導の参考になった。
- ・家庭学習の重要性に改めて気づかされ意欲的に取り組むようになった。

#### ○中学校

- ・今、求められる生きる力（学力等）の育成のための理論研及び実践に向けた具体策を講じることができた。
- ・教科の専門的な見地からの指導助言を仰ぐことが出来た。
- ・職員・保護者共に受講し、専門的な情報が開けて良い機会であった。保護者・地域連携のきっかけになった。
- ・新学習指導要領の要諦を丁寧に分かりやすく講義していただいた。
- ・指導と評価の一体化の視点や「思考力・判断力・表現力」と言語活動の充実について理解できた。
- ・「生きる力」の捉えと重要性・専門的知識が得られ、大変有意義な研修会になりました。
- ・公開授業週間に主事招聘を行ったことで、授業観察の視点が鍛えられた。
- ・授業の組み立て方・学習環境の大切さを再確認できた。
- ・指導要領改訂や、新教科書（教科書採択）での教材研究等への対応への指導助言を受け、個人の授業力が向上した。

#### ○高等学校

- ・出前講座活用の効果等・特別支援教育の出前講座でした。KJ 法によるグループ学習で、本校の生徒支援について職員同士で考えることができたので、共通理解ができ、問題のある生徒に対する職員の対応が変わっていました。
- ・普段の授業で学習することのできない内容なので、職員の意識、生徒の関心も高く非常に良かったです。
- ・特別支援についての講話をしていただいたことで「これまで気になっていた生徒はこういう視点でみることができるんだ」等職員の気づきにつながりました。また、関わり方等でアドバイスをいただけたことで、共通理解の下、チームとして生徒に関わることができました。

## ○特別支援学校

- ・保護者対象に「家庭学習」についての講座をお願いしました。その後の保護者の意識変容については、「家庭学習についても親も一緒に考えていきたい」等の声が聞かれた。
- ・就労へのサービスが充実している中で、自律や社会参加に向けての指導について考えるいい機会になった。
- ・今年度、研修を進めるにあたって、「OJTについて」の出前講座を依頼したところ、職員から感動の声と研修に対する意識の高まりを感じました。
- ・昨年度は支援部の計画で特別支援教育のセンター的役割を果たすため、小・中学校へも呼びかけ好評だった。

## ④ 出前講座の主な感想

アンケートを実施した学校のうち、今年度に本センター出前講座を利用した学校からの感想を校種毎に示す（表12）。

表12 学校ご回答した出前講座の効果

### ○小学校

- ・次年度は出前講座を利用予定です。回数・内容等具体的な予定計画はこれからですが、宜しくお願いします。
- ・多くの講座で各学校へ行かれるのも大変でしょうが、これからもいろいろとご指導くださいますようお願い申し上げます。
- ・たくさんの講座があり、主事の先生方が学校まできてくださり助かった。
- ・充実した校内研修となった。
- ・学校現場に役立つ講座が多いので、これからも出前講座を続けて欲しい。
- ・様々な助言等はとても参考になります。今後の取組に対して期待します。
- ・2年連続で道徳の講座をお願いしました。前年の内容に加えて参考になるお話をたくさんしていただき勉強になりました。

### ○中学校

- ・各校の具体的課題に対応できる実践的なものが多いので良いと思います。
- ・出前講座は大変ありがたい。

### ○高等学校

- ・学校現場においては、若い先生を中心て研究心旺盛な方が多いので、継続すると今後ニーズも出てくると思います。
- ・昨年度は出前講座を利用し、意識の向上につながった。今年度は講座内容等で日程が合わなかったので早めに調整できるようにしたい。
- ・出前講座の取組、大変ありがとうございます。本校としてもできるだけ利用させていただく考えではあります  
が、今年度はタイミング等がなかなか合いません。本校は産業教育班の高校生対象の事業について、大変お世話になっています。感謝申し上げます。

### ○特別支援学校

- ・講座実施の申し込み等についても、こちらの都合で急な計画でしたが、スムーズに進められるように配慮してくださったので、大変助かりました。来年もより多くの保護者に聞いてもらいたい、又私たち職員も家庭学習について研修等していきたいと思いますので、その際はご指導よろしくお願いします。
- ・本校もまだしっかりとした活用は出来ていないが、継続してほしいです。
- ・単発的な対応ではなく、学校で設定されたテーマに基づく年間を通しての共同研究的な出前講座があると助かる。

## ⑤ 出前講座に関する要望等

アンケートを実施した学校からの要望を示したのが次の一覧である（表13）。

表13 学校が回答した出前講座の効果

- ・校内研修において是非、キャリア教育について研修をしていただきたい。教科の中でキャリア教育を取り入れた実践例や年間計画の立て方など具体的な研修を受けたいと考えています。
- ・要請文を中頭事務所とセンターの両方でなく、どちらか1つにして欲しい。
- ・講座を何度か受けて感じるのは、必ず背景からはいるので（もちろん大事なことはわかりますが）導入に時間が掛かってしまっている。一番聞きたい後半部分はいつも時間が足りなくなる。
- ・講師を増やし、学校現場の日程にあわせられると良い。
- ・とてもいい講座なので続けて欲しい。
- ・今求められている「思考力・判断力・表現力」の授業講座、どの子も参加できるユニバーサルデザインの授業などの講座をやって欲しい。
- ・離島の為に手間どるのではないかとの先入観があり、活用に消極的である。離島での活用例や調整が難しくないことを教えていただけたら、計画的な活用が進むのではないか。
- ・講座は時間的にゆとりのある夏休みに多く受講したい。
- ・校内研修では授業実践（公開授業を含めて）の研修もお願いしたい。
- ・保護者や地域住民向けの講座も開設してほしい。
- ・ワークショップ、ロールプレイ形式の体験研修を希望します。
- ・先進校の実践事例を多く知りたいと思います。
- ・初めて情報担当にあたる。特に免外等への研修を図ってもらいたい。情報担当者は必須で参加させる研修が必要である。
- ・生徒情報管理システムの活用
- ・今年度、職員や保護者からの要望として、性教育に関する指導方法、自閉症等の障害の特性に関する指導方法等の研修があった。特に性教育指導についての出前講座は設定可能か検討してほしい。
- ・学校事務に関する出前講座を実施してほしい（事務長より）
- ・全国の情報や県内の学校について、講義等で詳しく教えて欲しい。
- ・単発的な対応ではなく、学校で設定されたテーマに基づく年間を通しての共同研究的な出前講座があると助かる。
- ・全国の情報や県内の学校について、講義等で詳しく教えて欲しい。
- ・琉球大学等近隣の機関や以前から関わりのある機関等からの出前講座を利用していますが、普段みることもできないような機器を使っているので生徒も楽しそうに参加しています。その様な内容ができればニーズも増えると思います。

## 2 学校支援プログラムの充実

### (1) 学校支援プログラムの概要

平成21年度調査研究事業における連携校事業の試行として開発した学校支援プログラムは、北中城村教育委員会管下の小中学校（3校）と連携し、学力向上の実践モデル構築を図る取組としてスタートし、今年度で4年目となる。学校支援プログラムの内容は、学校の教育力向上に不可欠な「学校力の向上」と「教師力の向上」を大きな二つの柱として構成されている。具体的には「出前講座」を積極的に活用するほか、連携校の要望を踏まえた校内研修や研究授業の指導助言、本教育センターが有する教材用コンテンツの提供等、年間を通して計画的・継続的に取り組んでいる。

平成22年度は小学校2校、中学校2校を連携校として指定し、年間を通しての学校支援プログラムを作成し、学校・家庭・地域、教育行政が一体となって「確かな学力」の育成に向けた取組を行った。その結果、学校の教育力の向上には、校長のリーダーシップと学校の主体性が重要であること、学校と本教育センターの連携校担当者による綿密な調整が重要であることが挙げられた。平成23年度は、それまでの成果と課題を踏まえ、学校のより主体的な取組を支援するため、連携校は公募により選定した。本島内の小学校2校、中学校2校、離島校1校（小学校）の5校を選定し、本教育センターにおける学校への支援のあり方を模索した。その結果、指導案作成から検証授業における主事の指導・助言と資料提供や、理論研修と具体的な授業づくりの一貫した一連の流れをバッ

ケージとした取組が効果的であることがわかった。課題としては、職員が自ら日常的に授業改善に取り組んでいけるよう支援を行う必要があることが挙げられた。「学校力の向上」においては、小・中ともに学校支援プログラムの開始前から職員の意識は比較的高いことがわかった。しかしながら、意識の高さが「確かな学力」の育成につながらない一面もあり、学校全体でベクトルを揃えて実践することが重要である。

昨年度までの取組から、学校支援プログラムは本教育センター主導の支援ではなく、校長の明確なビジョンに基づいて、その実現に向けて学校が主体的にアプローチすることが重要であるとわかった。また、それを受けた本教育センターがそれに応える講座の内容の充実を図り、学校支援プログラムを作成していくことで、より効果的に学校の教育力向上に資することが明らかになった。

これらのことから、平成24年度は「学校力の向上」と「教師力の向上」に向けたバランスのとれた支援のあり方や、「パッケージ型」の出前講座の効果性も検証しつつ、現場が活用しやすい学校支援プログラムのモデルパターンを模索していく。連携校は昨年度に引き続き公募によって沖縄市立美東小学校、那覇市立与儀小学校、石垣市立石垣小学校を選定し、校長のリーダーシップのもと、本教育センターとの双方向の学校支援プログラムの作成を行い、各学校の教育課題に沿った連携校支援を行った。そのためにも連携校の要望や実態を踏まえることが重要であり、今年度は事前アンケートを行いその結果を踏まえ、学校の実態に即した支援について、連携校担当者会議で検討する。望ましい支援内容については、積極的に連携校に提案し、全所体制でその主体的な取組に対応することとし、連携による効果性や学校が求めている出前講座、出前授業の内容、支援のあり方を探り、充実を図っていく。

## (2) 平成24年度連携校の学校支援プログラムの実施状況

### ① 沖縄市立美東小学校

美東小学校は、沖縄市東部の中城湾に面した地域に位置し、児童数939名（平成24年4月10日現在）、学級数31（特別支援学級3を含む）の大規模校である。明治35年、美東尋常小学校として創設され、開校110年を迎える。本年度の重点目標として、確かな学力の向上、豊かな心・健やかな体の育成、進んで取り組む態度の育成、開かれた学校づくりが掲げられ、校内研究テーマを「自分の思いや考えを表現できる児童の育成—言語活動の充実を通して—」としている。本テーマに基づく校内研究は4年次を迎えており、本教育センターとの連携によって理論研究と授業実践の質的な充実を図るとともに、研究対象を各教科等に広げることを目指している。

美東小学校の学校支援プログラムは、校内研究を中心として計画されており、学校からは主として教頭と学年主任が、本教育センターからは連携校担当者がそれぞれの窓口となり、日程等の調整を図り実施した。第1学年は道徳、第2、第4、第5学年は国語科、第3学年は算数科、第6学年は図画工作科に取り組み、各教科等の担当主事が学年と連携し研究を進めた。なお、連携校事業の開始前ではあるが、事業の趣旨や出前講座についての職員への周知を図る目的で、平成24年3月27日、講座「協働による教育活動の展開にむけて」を実施した。

4月4日の講座「豊かな学級経営の実践」を皮切りに、講座「『確かな学力』を育成する授業づくり」、講座「記憶につながるノートづくり」等を実施した。また、特別支援教育班が、講座「障害のある児童への指導・支援」を実施し、ユニバーサルデザインの授業の視点を取り入れた授業改善に向けて共通確認ができた。このほか、美東小学校の保護者を対象に講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」を6月の日曜参観日に実施し、学校と家庭が同じ方向性を持って指導に当たれるよう配慮した。5月からは各学年を対象に、国語科、算数科、図画工作科、道徳における授業づくりの講座や、出前授業、指導案検討会等の教材研究支援を実施し、全体研究会として第1、第3、第5学年、低・中・高学年授業研究会として第2、第4、第6学年が検証授業を行った。第3学年算数科の授業研究では、構造化された板書と児童のノートを連動させることや、考え方を説明し合う場の工夫に取り組み、4学級の検証授業の反省を授業改善に生かし、日常化に繋ぐことを目指した。第2、第4、第5学年国語科の授業研究では、教材分析を丁寧に行うことや、児童に身に付けさせたい力を、単元の「どこで」「どのように」付けさせていくのかを明確にすることにより具体的な手立ての工夫に取り組み、指導と評価の一体化を目指した。第6学年図画工作科の授業研究では、表現と鑑賞を連動させ、児童が言葉から直感的にイメージした形や色で造形カルタをつくり、グループで交流させることで、一人一人の感じたイメージのよさや違いに気づき、思いを伝え合うことを意図した授業づくりを行った。第1学年道徳の授業研究では、

児童の意見やつぶやきをつなげ、そこから問い合わせたり、思考の流れがわかるような板書の工夫を行ったりすることで道徳的価値の自覚を深めるための工夫に取り組んだ。全学年の検証授業に特別支援教育班の主事も関わることにより、支援を必要とする児童や学級全体に関する具体的な指導や支援方法の助言も行った。また、12月には学校からの要望で特別支援に関する事例会議を行い、個々の児童に応じた指導の充実を図った。

平成24年12月28日現在の実施済みの学校支援プログラムは、表14の通りである。

表14 美東小学校における学校支援プログラム（平成24年12月28日現在）

※「分類」の「学」は「学校づくり」、「授」は「授業改善」に関する支援を示す。

回	月	日	曜		内 容	対象・人数	担当班
1	4	4	水	学	講座「豊かな学級経営の実践」	全職員39名	教科班
2		4	水	*	第1回『『学校力』自己診断アンケート』の実施	全職員39名	プロジェクト
3		11	水	*	連携校指定書交付式	校長1名	プロジェクト
4		18	水	*	教科・特支・理科・IT班による授業参観	全クラス	
5		23	月	授	講座「『確かな学力』を育成する授業づくり」	全職員39名	教科班
6	5	1	火	授	講座「算数科の授業づくり」(第3学年)	職員名	教科班
7		21	月	授	講座「記憶につながるノートづくり」	全職員39名	教科班
8		29	火	授	検証授業に向けた教材研究支援(第3学年算数)	職員5名	教科班
9		30	水	授	講座「道徳の時間の工夫」(第1学年)	職員5名	教科班
10		3	日	学	講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」	保護者100名	経営班
11	6	8	金	授	講座「図画工作科の授業づくり」(第6学年)	職員5名	教科班
12		12	火	授	算数科出前授業(第3学年)	職員5名	教科班
13		12	火	授	検証授業に向けた教材研究支援(第3学年算数科)	職員5名	教科班
14		15	金	授	検証授業に向けた教材研究支援(第3学年算数科)	職員5名	教科班
15		22	金	授	第3学年算数科検証授業①	職員5名	教科班
16		25	月	授	講座「特別支援教育」	全職員39名	特支班
17		26	火	授	第3学年算数科検証授業②	職員5名	教科班
18		28	木	授	算数科出前授業(第3学年)	職員5名	教科班
19		28	木	授	道徳出前授業(第1学年)	職員5名	教科班
20		28	木	授	検証授業に向けた教材研究支援(第1学年道徳)	職員5名	教科班
21		29	金	授	検証授業に向けた教材研究支援(第3学年算数科)	職員5名	教科班
22		29	金	授	図画工作科出前授業(第6学年)	職員5名	教科班
23		29	金	授	検証授業に向けた教材研究支援(第6学年図画工作科)	全職員39名	教科班
24	7	2	月	授	第3学年算数科検証授業③…全体研究会	全職員39名	教科・特支班
25		5	木	授	講座「国語科の授業づくり」(第4学年)	職員4名	教科班
26		5	木	授	講座「国語科の授業づくり」(第2学年)	職員5名	教科班
27		12	木	授	検証授業に向けた教材研究支援(第1学年道徳)	職員5名	教科班
28		23	月	*	産業教育班 出前講座説明	全職員39名	産技班
29	8	8	水	授	検証授業に向けた教材研究支援(第5学年国語科)	職員4名	教科班
30		8	水	授	検証授業に向けた教材研究支援(第4学年国語科)	職員4名	教科班

31		17	金	授	第2回教育講演会	職員22名	プロジェクト
32		24	金	授	講座「自主的・実践的態度を育む特別活動の指導」	全職員39名	教科班
33		28	火	授	検証授業に向けた教材研究支援（第2学年国語科）	職員5名	教科班
34		28	火	授	検証授業に向けた教材研究支援（第4学年国語科）	職員4名	教科班
35	9	7	金	*	第2回「『学校力』自己診断アンケート」の実施	全職員39名	プロジェクト
36		5	金	*	調査研究中間発表会	校長1名	プロジェクト
37		10	水	授	検証授業に向けた教材研究支援（第1学年道徳）	職員5名	教科班
38		12	金	授	検証授業に向けた教材研究支援（第6学年図画工作科）	職員5名	教科班
39	10	12	金	授	検証授業に向けた教材研究支援（第4学年国語科）	職員4名	教科班
40		18	木	授	検証授業に向けた教材研究支援（第4学年国語科）	職員4名	産技班
41		19	金	授	検証授業に向けた教材研究支援（第4学年国語科）	職員4名	教科班
42		25	木	授	検証授業に向けた教材研究支援（第4学年国語科）	職員4名	教科班
43		1	木	授	検証授業に向けた教材研究支援（第4学年国語科）	職員22名	教科班
44		5	月	授	第6学年図画工作科検証授業①	職員5名	教科・特支班
45		5	月	授	検証授業に向けた教材研究支援（第5学年国語科）	職員4名	教科班
46		9	金	授	第4学年国語科検証授業①・・・授業研究会	職員10名	教科・特支班
47		9	金	授	検証授業に向けた教材研究支援（第5学年国語科）	職員4名	教科班
48		12	月	授	第6学年図画工作科検証授業②・・・授業研究会	全職員39名	教科・特支班
49	11	12	月	授	第5学年国語科検証授業①	職員4名	教科班
50		12	月	授	検証授業に向けた教材研究支援（第2学年国語科）	職員5名	教科班
51		14	水	授	検証授業に向けた教材研究支援（第1学年道徳）	職員5名	教科班
52		19	月	授	第5学年国語科検証授業②・・・全体研究会	全職員39名	教科・特支班
53		21	水	授	第1学年道徳検証授業①	職員5名	教科・特支班
54		26	月	授	第1学年道徳検証授業②	職員5名	教科・特支班
55		29	木	授	第2学年道国語科証授業①	職員5名	教科班
56		3	月	授	第2学年国語科検証授業②・・・授業研究会	全職員10名	教科・特支班
57		4	火	授	第1学年道徳検証授業③	職員5名	教科班
58		6	木	授	第1学年道徳検証授業④	職員5名	教科班
59	12	10	月	授	第1学年道徳検証授業⑤・・・全体研究会	全職員39名	教科・特支班
60		10	月	*	第3回「『学校力』自己診断アンケート」の実施	全職員39名	プロジェクト
61		20	木	授	授業観察及びケース会議	職員5名	特支班
62		27	木	学	第3回教育講演会	職員23名	プロジェクト

## ② 那覇市立与儀小学校

与儀小学校は、那覇市の中心部にあって近隣に県立図書館や市中央公民館、地方裁判所等を有し、商業地、住宅地として古くから発展してきた真和志地区に位置している。開校70年を迎え、児童数は453名（平成24年4月10日現在）、学級数16（特別支援学級3を含む）の中規模校である。

与儀小学校は昨年度から「思考力・判断力・表現力等」の育成をめざして授業改善に取り組んできた。今年度は、昨年度に課題がみられた算数科の「数と計算」領域に範囲を絞って学年間の系統性を重視した指導に取り組むとともに、言葉、数、式、表、グラフなどを用いて考えたり、

考えたことを友だちに説明したりする活動を取り入れ、「数学的な思考力・表現力」を育むことを重点課題としている。めざす児童像は「学んできた知識や体験・経験をいかし、根拠を持って自分の考えを伝え合える子」、研究テーマは「数学的な思考力・表現力を育む指導の工夫・改善 一かく活動を中心とした算数的活動を通してー」である。

与儀小学校の学校支援プログラムは、校内研究への支援を中核として計画されている。学校からは主として教頭が、本センターからは連携校担当者がそれぞれの窓口となって調整をすすめるとともに、全職員に対しては連携校事業について説明する場を設け、事業に対する共通認識を持った。4月後半からは、「学校力の向上」に関する支援を始めた。その内容は、特別支援教育班が講座「障害のある児童への指導・支援」を実施し、児童の観察や事例会議を通して個別の指導や学習環境の整備等に対する助言を行った。5月には教育経営研修班が講座「協働による教育活動の展開にむけて」と講座「家庭学習の定着を図る取組」を実施した。講座「家庭学習の定着を図る取組」については、後日、保護者に対しても実施し、学校と家庭が連携して指導に当たるよう配慮した。

5月後半からは講座「算数科の授業づくり」を皮切りに授業改善の取組を始め、6月に第6学年、9月に第4学年、11月に第2学年が全体研究会を実施した。3回計画された全体研究会のうち、1回目の第6学年は「分数のわり算」に取り組み、言語活動を充実させるために必要な学習規律について共通認識を持って指導に当たることで、友だちと話したり、自分の考えをノートにまとめて説明したりするなどの活動を円滑に進められるようにした。2回目の第4学年は「2けたでわるわり算」に取り組み、話合い活動の改善に加えて、かく活動を中心に言語活動の充実を図った。板書計画の改善やノート指導の工夫を行った結果、対話型の授業展開に進展がみられ、自分の考えを友達に説明したり、友達の説明を聞いてよりよい考え方をつくったりする児童がみられた。第4学年は、教材研究を深める手立てとして「板書指導案」を作成し、これをもとに授業改善を積み重ねた。板書指導案とは、板書計画を教材研究ノートや用紙の中心にかき、その周りに本時の展開と板書の意図を記述した簡易的な指導案である。それぞれの担任が指導の意図を可視化することで互いに意見を述べ合うことができ、理論研究から実践、評価、改善の流れを連携して進めることができた。3回目の第2学年は、中・高学年で展開した対話型の授業を低学年でも展開しようと、板書とノート指導の改善を進めた。板書は児童がノートをとりやすくなるように内容と配置を工夫し、低学年の児童が板書やノートを手がかりにして自分の考えを友だちに説明できるようにした。

平成24年12月28日現在の実施済みの学校支援プログラムは、表15のとおりである。

表15 与儀小学校における学校支援プログラム（平成24年12月28日現在）

※「分類」の「学」は「学校づくり」、「授」は「授業改善」に関する支援を示す。

回	月	日	曜		内 容	対象・人数	担当班
1	4	5	木	授	I T C のシステムやコンテンツの紹介	全職員25名	I T 班
2		5	木	*	第1回『『学校力』自己診断アンケート』の実施	全職員25名	プロジェクト
3		11	水	*	連携校指定書交付式	校長1名	プロジェクト
4		27	金	学	講座「障害のある児童への指導・支援」	校長・教頭・職員6名	特支班
5	5	7	月	授	講座「算数科の授業づくり」	全職員25名	教科班
6		11	金	学	講座「協働による教育活動の展開に向けて」 講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」	全職員25名	経営班
7		17	木	*	第1回教育講演会	職員2名	プロジェクト
8		20	日	学	講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」	保護者200名	経営班
9		22	火	授	検証授業に向けた教材研究支援（第6学年算数）	職員5名	教科班
10		24	木	授	講座「授業におけるI C T の活用①」	全職員25名	I T 班・教科班
11		25	金	学	講座「障害のある児童への指導・支援」	職員6名	特支班

12	4	月	授	講座「授業におけるＩＣＴの活用②」	全職員25名	ＩＴ班・教科班
13	7	木	学	講座「障害のある児童に対する連携した支援」 (個別の支援計画を活用した指導支援)	職員8名	特支班
14	8	金	学	講座「情報モラルとセキュリティー」(保護者)	保護者30名	ＩＴ班
15	22	金	授	検証授業に向けた教材研究支援(第6学年算数)	職員4名	教科班
16	25	月	授	第6学年検証授業①「分数のわり算」	全職員25名	教科班
17	6	金	授	講座「障害のある児童への指導・支援」	職員4名	特支班
18	24	火	授	講座「障害のある児童への指導・支援」	全職員25名	特支班
19	24	火	授	検証授業に向けた教材研究支援(第4学年算数)	職員3名	教科班
20	26	水	授	講座「道徳の時間の工夫」	全職員25名	教科班
21	31	火	授	検証授業に向けた教材研究支援(第4学年算数)	職員3名	教科班
22	17	金	*	第2回教育講演会	職員17名	プロジェクト
23	20	月	学	講座「障害のある児童への指導・支援」	職員4名	特支班
24	23	木	*	産業教育班 事業説明	全職員25名	産技班
25	24	金	授	検証授業に向けた教材研究支援(第4学年算数)	職員3名	教科班
26	4	火	授	検証授業に向けた教材研究支援(第4学年算数)	職員3名	教科班
27	7	金	授	検証授業に向けた教材研究支援(第4学年算数)	職員3名	教科班
28	10	月	授	第4学年検証授業②「2けたでわるわり算」	全職員25名	教科班
29	10	月	*	第2回「『学校力』自己診断アンケート」の実施	全職員25名	教科班
26	5	金	*	調査研究中間発表会	校長1名	プロジェクト
27	9	火	授	講座202「教育評価」	全職員25名	教科班
28	9	火	授	検証授業に向けた教材研究支援(第2学年算数)	職員3名	教科班
29	22	月	授	講座「障害のある児童への指導・支援」 (授業づくりと個別の配慮)	職員4名	特支班
30	30	火	授	検証授業に向けた教材研究支援(第2学年算数)	職員3名	教科班
31	2	金	授	講座「道徳の時間の工夫」(模擬授業)	全職員25名	教科班
32	7	水	授	講座「障害のある児童への指導・支援」 (授業づくりと個別の配慮)	職員4名	特支班
33	9	金	授	検証授業に向けた教材研究支援(第2学年算数)	職員3名	教科班・特支班
34	12	月	授	全体研 第2学年	全職員25名	教科班
35	30	金	授	授業研究会 たんぽぽ学級(情緒障害)	職員15名	特支班
36	4	火	*	第3回「『学校力』自己診断アンケート」の実施	全職員25名	教科班
37	27	水	*	第3回教育講演会	職員8名	プロジェクト

### ③ 石垣市立石垣小学校

石垣小学校は、石垣市内のほぼ中心部に位置し、児童数366名（平成24年4月10日現在）、学級数13の小規模校である。明治14年八重山石垣南小学校として創設され、昨年度は130周年の記念式典が実施された。本年度の重点目標として、「確かな学力」の定着、家庭学習と日々の授業の関連、心身の健康づくりと体力の向上、言語環境の重視と表現活動の機会の拡充、家庭・地域・関係機関との連携強化が掲げられ、校内研究テーマは、「読み解力の向上をめざして一国語科における『読みの力』を高める指導の工夫を通して一」である。

石垣小学校の学校支援プログラムは、校内研究における国語科の授業づくりへの支援を中心として計画されている。また、比較的若い職員構成であることから組織体制づくりに関する講座の充実への要望もあり、「学校づくり」に関する講座を7講座取り入れることとなった。プログラムの実施にあたっては、学校からは教頭が、本教育センターからは連携校担当者がそれぞれの窓口となり、日程等の調整を図りながら実施した。なお、連携校事業の開始に先立ち、事業の趣旨や出前講座について職員への周知を図る目的で、平成24年3月8日、講座「協働による教育活動の展開にむけて」を実施した。これまでの実施状況としては、4月5日の講座「豊かな学級経営の実践」及び講座「授業におけるICTの活用」を皮切りに、12月28日現在で、出前講座10回、出前授業1回、授業研究会における指導助言を4回実施した。石垣小学校は離島校のため、授業づくりにおいての支援では、電話、FAX、メールやウェブセミナーを活用した。また、授業研究会全体会前後の検証授業は、校長、教頭が参観し指導助言を行っている。そのため、指導案第1案提出日や、校長、教頭による授業参観の日程をプログラムに明記し、学校支援が円滑に実施できるよう工夫した。

石垣小学校の連携は、出前講座の実施に際し、八重山地区の小中学校に事前に周知し、他校からの参加も受け入れている。算数科出前授業及び講座「算数科の授業づくり」では4名、講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」では31名、講座「記憶に残るノートづくり」では41名、他校からの参加があった。

「読解力の向上」をめざした校内研究での授業づくりの支援は、叙述に着目し文章を正確に読み取させていくことを全学年が共通理解し、指導の系統性を踏まえ、想像を広げたり、情景から気持ちを読み取るために発問を考えることを中心に取り組んだ。第3学年では、文学的な文章「海をかうとせ」の教材を扱い、人物の行動と情景の叙述を基に、中心人物の気持ちの変容を読み取らせた。第2学年「スイミー」、第1学年「ずっと、ずっと、大好きだよ」の教材では、場面の様子や、登場人物の行動を中心に想像の世界を広げさせることで、中心人物の気持ちや自分の思いを深める読みができた。第4学年の検証授業は、説明的な文章「アップとルーズで伝える」の教材で、目的に応じて筆者の論の展開を読み取らせた。

国語科における『読みの力』を高める指導の工夫として、検証授業では学習指導要領の理解の基で授業をつくるための「単元構想表」を全学年が作成した。「単元構想表」は、付けたい力に最適な言語活動を単元を貫いて位置付け、言語活動の具体的な姿をイメージさせたことで、児童に学習の見通しを明確に持たせ、教師が児童に付けたい力を児童の学びたい意欲へつなげることができた。それぞれの検証授業を媒体とした授業研究会では、教師の授業分析の視点が明確になり、課題についての確認と成果を共有でき、授業改善の日常化へつなげていくことをめざした。

「読みの力」を高める指導の工夫を通して、読解力の向上をめざす取組は、話を聞く、話し合う、発表するという学習に必要な言葉の力を育みながら、国語科のめざす「話す・聞く」「書くこと」「読むこと」の基礎的・基本的な能力の育成につながった。

校内研究平成24年12月28日現在の実施済み学校支援プログラムは表16の通りである。

表16 石垣小学校における学校支援プログラム（平成24年12月28日現在）

※「分類」の「学」は「学校づくり」、「授」は「授業改善」に関する支援を示す。

回	月	日	曜		内 容	対象・人数	担当班
1	4	5	木	*	第1回「『学校力』自己診断アンケート」の実施	全職員19名	プロジェクト
2		5	木	学	講座「豊かな学級経営の実践」	全職員19名	教科班
3		5	木	授	講座「授業におけるICTの活用1」	全職員19名	IT班
4		11	水	*	連携校指定書交付式	校長	プロジェクト
5	5	12	木	授	講座「言語活動の充実を図る授業づくり」	全職員19名	教科班
6		9	水	授	算数科出前授業（第3学年「時と時間」）	児童21名・教員23名	教科班
7		9	水	授	講座「算数科の授業づくり」	教員23名	教科班

8		9	水	授	第3学年国語科検証授業指導案 第1案提出日	第3学年	*
9		17	木	学	第1回教育講演会		プロジェクト
10		20	日	学	家庭学習の定着を図る取組・方策	保護者52名	経営班
11		20	日	学	家庭学習の定着を図る取組・方策	教員50名	経営班
12		23	水	授	第3学年国語科検証授業① (校長、教頭による指導助言)	第3学年	*
13		30	水	授	第3学年国語科検証授業②授業研究会指導助言	全職員19名	教科班
14		6	水	授	第2学年国語科検証授業指導案 第1案提出日	第2学年	教科班
15		13	水	授	講座「記憶に残るノートづくり」	教員59名	教科班
16	6	21	木	授	第2学年国語科検証授業① (校長、教頭による指導助言)	第2学年	*
17		26	火	授	第2学年国語科検証授業①に向けての指導案の再提出	第2学年	教科班
18		27	水	授	第2学年国語科検証授業②授業研究会指導助言	全職員19名	教科班
19	7	25	水	学	講座「障害のある児童への指導・支援」	全職員19名	特支班
20		27	金	学	講座「協働による教育活動の展開に向けて」	全職員19名	経営班
21	8	17	金	授	第2回教育講演会		プロジェクト
22		29	水	授	第4学年国語科検証授業指導案 第1案提出日	第4学年	*
23	9	6	木	授	第4学年国語科検証授業指導案 第2案の検討 (電話)	第4学年	教科班
24		*	*	授	第4学年国語科検証授業① (校長、教頭による指導助言)	第4学年	*
25		10	月	*	第2回「『学校力』自己診断アンケート」の実施	全職員19名	プロジェクト
26		12	水	学	講座「夢と生きる力を支援するために」	全職員19名	経営班
27		24	月	授	第4学年国語科検証授業指導案修正 (電話・メール)	第4学年	教科班
28		26	水	授	第4学年国語科検証授業②授業研究会指導助言	全職員19名	教科班
29		26	水	授	第1学年国語科検証授業指導案 第1案提出日	第1学年	教科班
30	10	5	金	*	調査研究中間発表会	校長1名	プロジェクト
31		5	月	授	第1学年国語科検証授業① (校長、教頭による指導助言)	第1学年	*
32		7	水	授	第1学年国語科検証授業指導案 第1案提出日	第1学年	教科班
33	11	9	金	授	第1学年国語科検証授業指導案 第1案提出	第1学年	教科班
34		16	金	授	第1学年国語科検証授業指導案検討 (FAX・電話)	第1学年	教科班
35		19	月	授	第1学年国語科検証授業指導案検討 (FAX・電話・メール)	第1学年	教科班
36		21	水	授	第1学年国語科検証授業②授業研究会指導助言	第1学年	教科班
37	12	5	水	授	第3回「『学校力』自己診断アンケート」の実施・回収	全職員19名	プロジェクト
38		27	木	*	第3回教育講演会		プロジェクト

### (3) 学校支援プログラムに関する各班の取組

#### ① 教育経営研修班

教育経営研修班は、講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」、「協働による教育活動の展開にむけて」、「夢と生きる力を支援するために」等を各連携校で行い、「学校力の向上」に向けた支援を行った。

講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」は、美東小学校が保護者向けに、与儀小学校と石垣小学校が、職員向けと保護者向けに行った。保護者に対し、家庭学習の重要性や基本的生活習慣と家庭学習時間、親子の会話の相関関係を基に、できるところから始められるよう、家庭で取り組んでほしいことを具体的な事例で示した。職員向けの講座では、実際に効果的な家庭学習の取組を行っている学校の事例を紹介した。その後、ワークショップを行い、それぞれの学校の「家庭学習戦略マップ」を作成し、保護者から「『家庭学習は人生の根っこづくり』という言葉が、

『学力』『人生』を考えるヒントになった。」や、「子どもに対する言葉かけ一つで、子どものやる気が違ってくると改めて感じることができた。」などの感想が寄せられ、家庭学習定着に向けての啓発につながった。

石垣小学校で行われた講座「協働による教育活動の展開にむけて」は全職員で取り組む学校組織マネジメントである。学校や学年の改善・改革には、固定観念を捨てゼロベース思考で見つめ直すことが必要であり、学校の教育目標や課題等について共通理解を図り、協働による教育活動の展開が重要であるとの共通理解が図られた。その後のワークショップでは、内外環境の分析（SWOT分析）を行い「戦略マップ」を作成し、全職員で課題を見つけ、工夫改善し、評価することを演習を通して実感させた。

講座「夢と生きる力を支援するために」では、キャリア教育の視点で学校の教育活動を見直し、理論研究や演習を通して共通認識を図った。それぞれの教科でどのように取り組むかについて事例を紹介し、その後の活用につながるよう工夫した。

#### ② 特別支援教育班

特別支援教育班の連携校に対する取組は、特別支援教育の視点を活かした授業づくり支援である。「教師力の向上」を目指し、教科研修班との「コラボレーション型」支援を展開した。美東小学校、与儀小学校における各教科の検証授業を教科担当主事と共に参観し、その後の授業研究会において特別支援教育の視点を取り入れた「わかる・できる授業づくり」の取組を紹介し、ユニバーサルデザインの授業づくりのための資料の提供や助言を行った。また、個々の児童の特性理解や個別の配慮、そのための適切な指導・支援を確認することで、実態や特性に応じた具体的な指導・支援を考える機会となった。このように、教科研修班と特別支援教育班のコラボレーションによって、ユニバーサルデザインの授業の視点をより明確にすることが可能となった。具体的には、「授業づくりのためのチェックリスト」の資料を基に、指導案検討会において学習環境、指導方法、個別的配慮等について確認した。

与儀小学校における特別支援学級の授業づくり支援では、学級及び個別のアセスメント（実態把握）を確認し、個別の教育支援計画への助言等を行った。また、公開授業・授業研究会において、情緒学級の児童に対する知的な遅れへの対応や、学習内容の視覚化の工夫について検討することができた。

全職員に対する講座「障害のある児童への指導・支援」では、個別の支援が必要な児童の障害特性を理解し、必要な支援の取組の推進に関する共通認識を図った。教科研修班と事前に講座内容の確認を行うなど、協働の支援を試みることで、安心できる居場所のある学級づくりや、「わかる・できる授業」への取組につながるよう配慮した。

以上のように、指導案検討や検証授業、授業研究会等「パッケージ型」の授業づくり支援の中に、特別支援教育班としての「コラボレーション型」の支援が効果的に行えた。

#### ③ I T 教育班

I T 教育班における連携校への取組は、I T 機器を活用したより効果的な「教師力の向上」に資するための支援である。インタラクティブ学習システムの導入を通して、授業や夏休みの補習等で活用できるよう環境を整えた。

また、これまでの I T 教育班単独の出前講座とは別に、教科研修班との協働による取組を与儀小学校、石垣小学校で実施した。I T 教育班は、40,000点以上のデジタルコンテンツを収集・公

開しているが、紹介するだけでは授業における効果的な活用にはなかなかつながらない現状がある。そこで教科研修班の算数科担当主事による講座の中で、具体的にどのような効果があるのかを、教師が体験することで実用化が図られると考え、協働による「コラボレーション型」の出前授業を実践した。その結果「ＩＣＴを授業すぐに活用したい」等の意見が多く寄せられた。

#### (4) 学校支援プログラムについての評価

##### ① 学校支援プログラムの検証の在り方について

本年度は、「学校力の向上」と「教師力の向上」を学校支援の柱として1年間の学校支援プログラムを作成し、出前講座や出前授業、授業研究会等での指導助言等を計画し実施した。学校支援プログラムが学校の教育力向上にどのような効果があったのか、また学校支援プログラムの構成の中核となる出前講座や出前授業が連携校においてどのように活用されたのかを検証する。

具体的には、この1年間の取組について「学校力の向上」、「教師力の向上」の視点から、連携校職員の意識の変容や、学校支援プログラムを実施しての感想・意見・要望等に関する「『学校力』自己診断アンケート」(以下アンケートと記す)を実施し、分析・考察することで行うこととする。

まず、年間3回(4月、9月、12月)のアンケートを実施し、各回毎の変容をもって検証する(図9、図10)。設問は「学校力の向上」9項目、「教師力の向上」10項目とし、「当てはまる」、「だいたい当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「当てはまらない」のいずれかで自己評価を行う。アンケートの分析と考察においては、「当てはまる」「だいたい当てはまる」の回答を肯定的な回答としてとらえることとする。「学校力の向上」は、「学校」、「学年」、「学級」に分類し、各3項目の質問を作成、「教師力の向上」は「授業計画」について4項目、「授業実践」について4項目、「授業評価」について2項目を作成している。これらの項目は実施した3回のアンケートにおいて全く同じものとする。また、9月、12月には連携校事業全体に関する設問として「教育センターとの連携は校内研修の充実に役立っていますか?」、「出前講座・出前授業は授業改善に活かされましたか?」の2項目を追加し、職員の連携校事業に対する評価を判断する材料とする。さらに12月には、本教育センターとの連携校事業が職員の「学校力」自己診断アンケートの評価にどの程度反映されたかを見るための質問「『学校力の向上』『教師力の向上』を推進する上で、総合教育センターとの連携校事業は、アンケートの19項目のどれに効果的だったと感じていますか? 該当する項目すべてに○を付けてください。」と、「学校力の向上」と「教師力の向上」について役立ったと感じることを具体的に記述する項目を追加設定する。その結果から「学校力の向上」、「教師力の向上」を柱とした学校支援プログラムの効果性について分析、考察を行う。これらの結果を今後の出前講座の充実につなげる。

また、本年度の学校支援プログラムは、連携校の主体的な取組とあわせて、教育センターから効果的な支援のあり方を積極的に提案する形で作成した。各学校からは「授業改善」に対する要望が大きく、与儀小学校では算数、石垣小学校では国語、美東小学校では学年ごとに教科等を設定して授業づくりに取り組んだ。これらの授業改善による児童の変容も見取っていく。

##### ② 「学校力」自己診断アンケートの分析と考察

「学校力」自己診断アンケートは連携校3校の回答を合計したものである。「学校力の向上」につながる視点と「教師力の向上」につながる視点の各項目に対する自己評価となるが、結果は図9、図10のとおりである。

第1回のアンケートから全質問19項目の内13項目において「当てはまる」、「だいたい当てはまる」と回答した割合が80%以上であり、年度当初から「学校力の向上」及び「教師力の向上」についての職員の意識は比較的高いと推察される。

特に「学校力の向上」は全項目で80%以上の肯定的回答を得ているが、12月のアンケートの結果においても9項目中8項目が90%以上、残りの1項目も87%であり、この期間を通して連携校が学校の目標、課題を共有し、全校体制で学級、学年、学校経営を進めてきたと推察される。本年度のプログラムは一年間を見通したバランスのとれた支援の在り方や、組み合わせることにより効果が期待できる「パッケージ型」の支援を提案しながら作成した。連携校は3校とも授業改善を中心としたプログラム構成であり、「学校力の向上」に関わるプログラムは全プログラムの2割程度にとどまっている。

「パッケージ型」の支援を提案してきた中で、「学校力の向上」に関する講座は、OJTや学

## 小学校「学校力」自己診断アンケート結果

第1回

分類	番号	項目	0	50	100%
学校力の向上	学校	1 学校の教育目標をしっかりと理解している。	14	74	91
		2 学校の解決すべき課題を全職員で共有・認識している。	35	61	95
		3 学校全体で足並みをそろえ一事徹底した取組がある。	45	49	96
	学年	4 学年の課題を明確にし職員間で情報を共有している。	58	34	88
		5 学年で発達段階に応じた望ましい学習規律を定着させている。	25	69	96
		6 家庭学習の内容や量について、学級間、教科間で話し合われて いる。	40	47	137
	学級	7 児童一人一人の実態を把握している。 (学習状況、家庭環境等)	32	58	88
		8 互いに尊重しあい、学びあう雰囲気を育てている。	14	78	96
		9 家庭学習の定着に向けて授業と連動させるなど、取り組み方を工夫している。	29	55	154
	授業計画	10 児童の発達段階に応じた系統だった計画を作成し実践して いる。	5	71	82
		11 習得と活用のバランスの取れた授業を計画している。	2	57	35
		12 児童の興味・関心を引き出す教材研究や教材開発をしている。	8	67	82
		13 学年、教科間等で児童の興味・関心を引き出す教材研究や教材開 発をしている。	8	56	35
	授業実践	14 児童がめあてを把握して学習に取り組めるように工夫している。	28	59	13
		15 「授業計画 2」に基づいた授業実践に取り組んでいる。	2	52	43
		16 児童が自分の考えや思いを伝え合う場を設定している。	14	68	17
		17 児童へ個に応じた適切な指導・助言を行っている。	8	75	17
	授業評価	18 毎時の授業で目標やねらいが達成されたかの振り返りを行って いる。	6	42	47
		19 児童の学習状況を振り返り、必要に応じて計画を修正して指導して いる。	9	77	14
連携事業全体に関する設問	1	教育センターとの連携は校内研修の充実に役立っていますか。			
	2	出前講座・出前授業は授業改善に活かされていますか。			

■ 当てはまる □ あまり当てはまらない  
 ■ だいたい当てはまる ■ 当てはまらない

図9 小学校「学校力」自己診断アンケートの結果比較（4月）

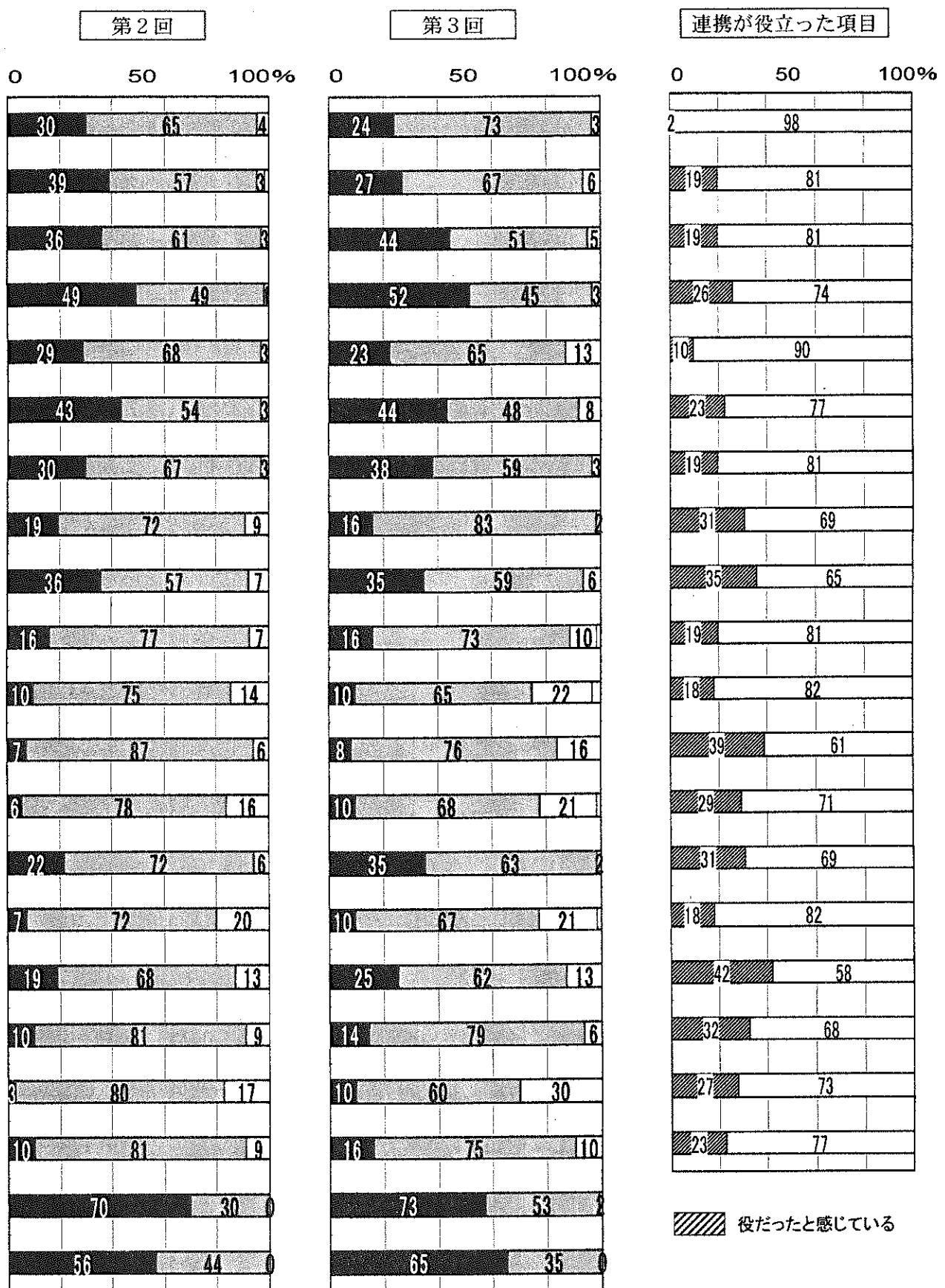


図10 小学校「学校力」自己診断アンケートの結果比較（9月・12月）

級経営など、学校運営上、授業改善の基盤となるものであるため、年度当初の4月から5月にかけて意図的に計画・実施した。その中でも、講座「協働による教育活動の展開にむけて」は、戦略マップの作成を通して組織としての教育活動を展開し、学校の教育目標の具現化を目指すものである。アンケートの記述から、年度当初にこれを実施したことで人事異動により新たに加わった職員とも交流し、職員間の信頼関係を構築したり、学校づくりへの参画意識を高めたりすることにも効果があったことがうかがえる（表17）。このことは、「学校の教育目標をしっかりと理解している」の設問において、肯定的回答が第1回から第2回にかけて7ポイント増加しており、「当てはまる」と答えた職員が16ポイント増加したこと、第3回では肯定的回答が97%となっていることからも、その内容と実施時期が適切であったことが推察される。

表17 講座「協働による教育活動の展開にむけて」に対する意見・感想（一部抜粋）

- ・本年度約半数以上の職員の異動はあったが、新任職員も含めて実施することで円滑にスタートすることができた。
- ・本校に異動になってすぐだったが、交流を深められ今年度の取組の見通しが持て、個人的にも学校としてもよかったです。
- ・若い教師、臨任が多いなか、みんなで課題を見つけ参画意識を高めることに役立った。

その他の「学校力の向上」に役立った内容として、講座「豊かな学級経営の実践」、「障害のある児童への指導・支援」、「家庭学習の定着を図る取組・方策」が多くあげられた。「豊かな学級経営の実践」は、児童理解や児童への支援的な関わり方、自治的な学級集団づくりなど、望ましい人間関係づくりに関する内容で、新学期の新たなスタートや長期休業があける前の学級開きに向けて実施した。その記述内容を詳しく見ると、今後の指導にすぐ使えるような具体的な内容に対するニーズが高い（表18）。

表18 講座「豊かな学級経営」に対する意見・感想（一部抜粋）

- ・学級開きでクラスの意欲を盛り上げることができた。
- ・若い教師にとっては、学級開きや関係性づくりに生かせたと思う。また、経験のある教師にとっても学級経営の大切さを再認識する内容だったと思う。
- ・認め合える学級づくりに役立てている。児童に、相手を認める心が育ってきた。
- ・年度始めに学級経営の講座を持つことにより、学級開きで使える指導が実践でき、学級経営への意識が高まった。

講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」は、職員向けと保護者向けの2回実施したが、特に保護者向けに実施したことへの評価が高く、家庭と連携して取り組むことができるようになったという記述が多い（表19）。これらの講座は児童理解や学習規律の確立など、学級経営の基盤となるものであり、年度当初に実施する方が効果が高いと判断し、本教育センターからプログラムに組み入れるよう働きかけたものである。

表19 講座「家庭学習の定着を図る取組・方策」に対する意見・感想（一部抜粋）

- ・年度始めの家庭学習講演会の実施により、家庭と学校が共通した認識のもと進めることができた。
- ・家庭学習では家庭との連携の大切さ、また継続することの難しさを痛感した。この講座を受け、子どもだけではなく、家庭とも手を取り、協力を得ながら行うようになってきた。
- ・家庭学習をどのように出していけばよいのか明確になり（授業と連動させる）、学校全体で考えることができた。

講座「障害のある児童への指導・支援」は、児童の観察、全職員への講話、特別な支援を必要とする児童への具体的な指導・支援、授業づくりと個への配慮など、あらかじめ計画されていた講座の実施に加え、必要に応じてその都度依頼されることが多く、2学期以降さらに実践的な内容の依頼があったり、継続した支援が求められたりするなど、連携校職員の意識の高さがうかがえる。また、具体的な方策を知ることで実践につなげている様子が感想に表れている（表20）。

表20 講座「障害のある児童への指導・支援」に対する意見・感想（一部抜粋）

- ・児童と接するときの児童理解に役立った。（特徴を知り、支援の仕方がわかり、ゆとりを持って接することができる）
- ・特別な支援を要する子への対応の仕方で、困っていたことがあったので、講座でのお話を聞いていろいろと実践したところ、児童に変容が見られた。
- ・特別支援の視点からの声かけや発問を気をつけると全体へもきちんと伝わる。動作は一つ一つ区切ると全体がそろってスムーズに進んだ。
- ・特別支援教育においては支援の必要な子に対する教室掲示の配慮がよくわかった。

以上のように「学校力の向上」に関する各講座についての記述を見ると、教師の意識の変容や実践している様子がうかがえ、それぞれに一定の成果があったと考えることができる。次に、学校組織としてどのような変容があったかについて回答しているものが表21である。

表21 「学校力の向上」に関する意見・感想（一部抜粋）

- ・学年として職員間で情報を共にし、具体的に取組内容や方法を話し合えた。
- ・共通の土台の基で学習を進められる点で役立った。
- ・学年共通の悩み、それぞれの学級での悩み、成功例を常に話題に取り上げ、学年会以外での時間でも話し合い、共有化することができた。
- ・できるだけ職員室に足を向け、情報の共有化を図るようにした。
- ・職員の意識は高くなった。より、一丸となって学校づくりをしようとの姿勢が伺える。その考え（思い）に、どう日々に具体化・実践するかは今後も見い出してもらいたい。
- ・講座の内容に満足して終わってしまったような気がする。自分の学級でどう活用、生かすことができたかを考えると学級差は担任の意識の差が大きく出てきたように思う。管理者としてどのようにアプローチをしていけばよかったですか、見通しの甘さがあったように反省している。

ここに見られる内容は、協働による組織的な取組や、日常化につながる粘り強い取組、管理者のリーダーシップといった内容が挙げられている。一つ一つの講座をそのときだけ、自分の学級にだけ、対処的に活かすのではなく、学年や学校全体で課題を共有し、協働体制での取組にどうつなげるか、日常化を図るにはどうするべきか、また管理者としてどのようにリーダーシップをとっていくのかという視点が見られる。教師個々の意識の変容が、組織としての「学校力の向上」へとつながっていく過程が連携校事業からも見ることができた。

次に「教師力の向上」について考察する。第1回アンケートは、連携を開始する前に実施したものである。「『学校力の向上』『教師力の向上』を推進する上で、総合教育センターとの連携校事業は、アンケートの19項目のどれに効果的だったと感じていますか。該当する項目すべてに○を付けてください。」に対し、「教師力の向上に」に関する項目で効果があった（表22）。

表22 連携校事業が「教師力の向上」に効果があったと感じる項目

分類	項目	「当てはまる」「だいたい当てはまる」と回答した割合	
		第1回(9月)	第3回(12月)
授業計画	児童の興味・関心を引き出す教材研究や教材開発をしている。	75%	84%
授業実践	児童が自分の考えや思いを伝え合う場を設定している。	82%	87%
授業実践	児童へ個に応じた適切な指導・助言を行っている。	83%	93%

授業計画は教材研究に関する設問である。このことはそれぞれの学校において、各教科等担当主事が「パッケージ型」の授業づくり支援を徹底して行った結果であると推察される。教材研究に関する感想や意見をまとめたものが表23である。

表23 教材研究に関する意見・感想（一部抜粋）

- ・教材研究の奥の深さにより、子ども達の意欲・関心が変わることが分かり、教材研究の充実を更に図っている。
- ・教材研究だけにとどまらず授業計画をはじめから考えていくことで、児童につけたい力、教材の扱い方がより明確になり、授業づくりに役立てることができた。
- ・学年間で教材研究を行うことで、見通しや改善点などがわかり、実際の授業でも子ども達にとってわかりやすいのはどの方法かなどを考えて取り組むことができた。
- ・研究授業のための特別な教材、教具、授業内容ではなく、普段の授業として無理なく、かつ子どもたちの学習に深まりを持たせることができるような教材研究を行うことができた。

授業実践「児童が自分の考えや思いを伝え合う場を設定している」は、いわゆる言語活動の充実を図る授業づくりに対する設問である。それぞれの学校における校内研究のテーマとも関連しており、「パッケージ型」の授業づくり支援においても特に重点的に取り組んだ項目であるため、「教師力の向上」に効果があったと回答している割合が高いと考えられる。授業実践「児童へ個に応じた適切な指導・助言を行っている」は、学級における個に応じた指導に関する設問である。

今年度は、可能な限り各教科等担当主事と特別支援教育班の主事が「コラボレーション型」の授業づくり支援を行ったため、「教師力の向上」に効果があったと回答している割合が高くなつたと考えられる。具体的には、指導案を検討する際に、個に対する支援が必要となる部分の指摘を行ったり、検証授業を共に参観することで、実際の教師の発問をどのように工夫すればよかつたのか、教材の提示の仕方や指示の与え方に至るまで、ユニバーサルデザインの視点で助言を行うなど、授業研究会が充実した結果であると考えられる。関連する教師の記述が表24である。

表24 個に応じた指導に関する意見・感想（一部抜粋）

- ・児童のちょっとした様子など細かな発見が、児童を把握する手がかりになるということがわかった。
- ・主事の先生方の授業の視点や児童のとらえ方などがとても参考になった。
- ・個に応じた丁寧な指導の仕方について、たくさん学べた。指導案作成や授業づくりについても助言をいただき、児童の実態にあった授業を進めることができた。
- ・指導案の書き方を指導していただき、児童の実態に応じた授業展開ができた。
- ・特別支援の手立ても具体的に知ることができた。できるものからやっている。（タイマーの活用、掲示など）

次に、第1回アンケートで「教師力の向上」につながる肯定的な意見が70%未満となつた項目について、第3回と比較した（表25）。

表25 第1回アンケートにおいて肯定的回数が70%未満の項目

分類	項目	「当てはまる」「だいたい当てはまる」と回答した割合	
		第1回（9月）	第3回（12月）
授業計画	習得と活用のバランスの取れた授業を計画している。	59%	75%
授業計画	学年、教科間等で児童・生徒の興味・関心を引き出す教材研究や教材開発をしている。	64%	78%
授業実践	習得と活用のバランスの取れた授業計画にもとづく授業実践に取り組んでいる。	54%	77%
授業評価	毎時の授業で目標やねらいが達成されたかの振り返りを行っている。	48%	70%

これらの項目について第3回のアンケートではそれぞれの項目で14~23ポイント肯定的回答が増加している。授業改善に関するこれらの設問は、「確かな学力」を育成する授業づくりにおいて、児童の学ぶ意欲、習得と活用のバランス、指導と評価の一体化等につながるものである。これら表25の設問に関連する主な感想や意見をまとめた（表26）。

表26 連携における感想や意見、活用していること等（一部抜粋）

- ・物語文の指導で回を重ねるごとに、教師の指導力の向上が実感できた。習得と活用という相反するかに見える内容をどうバランスよく計画するか、より研究が必要であると意識するようになつてきた。主事の率直で分かりやすい授業分析はとてもよい。それが、次の授業づくりに活かされた。
- ・授業研究を通して教材研究の大切さ、授業づくりの難しさを実感したようである。授業の流し方によって児童の思考に深まりがあつたり、かえって思考が拡散し、迷ってしまうことがあつたりで、授業評価と反省の重要性が掴めできたようである。
- ・「めあて」「振り返り」を行うことで、一時間ごとの学習に区切りができる、児童が自分の学びを考えながら振り返ることができている。

表26の記述や、これまでの意見、感想等を踏まえると、活用しながら習得を図る「習得と活用の往還」を意識できること、思考の深まりを意図して授業を構築すること、目標が達成されたかを児童が振り返ることで指導と評価の一体化が図られたことなど、これらの支援の継続が「教師力の向上」に資することができていると言える。また、第2回アンケートから行っている連携校事業全体に関する「教育センターとの連携は校内研修の充実に役立っていますか」、「出前講座・授業は授業改善に活かされていますか」の設問について、肯定的回数が98%~100%であることからも、これまでの学校支援プログラムの実施は一定の成果があつた（図10）。学校支援プログラムを作成する段階で、全ての連携校がセンターへの支援の要望として「教師力の向上」を挙げていたが、このようなアンケートの結果は、理論研究、出前授業、教材研究支援、指導案検討、

検証授業、指導助言をパッケージとした支援のあり方が有効であったことを示唆している。

最後に「教師力の向上」について、アンケートの記述は「授業改善に対する意識が変わった」という内容、「指導力が高まった」という内容、「児童が変容した」という内容の三つに分類することができる。さらに、「授業改善に対する意識が変わった」という内容は、自分自身の意識の変容と、学校や学年の意識の変容に分けることができた。学校や学年の意識の変容とは即ち、協働体制の構築に対する意識の高まりと考えられる（表27）。

表27 「教師力の向上」において連携が役立ったと回答した職員の感想・意見（一部抜粋）

### ●授業改善に対する意識の変容について

#### 【教師個々の意識が変容したこと】

- ・個々の教師、学年の課題に対して具体的に専門的な助言をセンター主事から受けることで指導法の工夫改善や自信につながっている。
- ・授業づくり（組み立て、流れ、板書）がなんとなくから、何を育てたいか、意図的にこうしたいという意識に変わった。

#### 【協働の意識が強まること】

- ・講座や授業研究を通して、研究会の時間以外でも授業づくりに対する話題、意見交換が増え、授業改善についての意識が高まり、授業づくりに活かされていると感じる。
- ・「何を、いつまでに、どのような姿にするか」等、自指す子どもの姿、達成目標のための具体的な方策、手立てを明確にしてみんなで取り組むことができた。
- ・学年で授業の反省をする機会がとても増えた。成功や失敗を共有することで、次時の授業にいかすこともできた。

### ●教師の指導力の高まりについて

- ・本時のめあての立て方、効果的な発問の仕方、評価表の作り方など、たくさんのことを行なうことで、教師力が高まったと感じている。
- ・「言語活動の充実」は、ことばでは知っているが、実際に何をどうやって進めるかということが、「国語授業づくり」で説明され、全学年の検証授業において「単元を貫く言語活動の設定」や「単元構想」が意識されてきた。
- ・研修で学んだ内容をそのままにせず、得た知識・技能を日頃の実践で活用したりすることで、授業改善に活かせた。
- ・教材研究支援や指導案検討会、検証授業、指導助言等一緒に研究できたので、新しい考え方、これまでの学習指導についての確認等ができ、授業を構成する力が向上した。

### ●児童の変容について

- ・児童が自分の思いや考え等、素直な気持ちをノートにまとめるようになってきた。
- ・一つの授業を職員同士で検討し合い、意見を出し合い、検証する流れが自分の授業の作り方にもすごく役立っている。しっかりととした授業を進めることで、児童の意欲や理解も増してきていると思う。
- ・教材研究だけにとどまらず授業計画をはじめから考えていくことで、児童につけたい力、教材の扱い方がより明確になり、授業づくりに役立てることができた。主事の先生に何度も指導案を練り直していただくことで学年としての取組を進めることができた。計画で時間をかけた分は授業に生かすことができ児童もとても変わった。おそらく教師の意識が変わったせいかと思われる。より深く考える子どもたちになった気がする。

表24の記述からは、教材研究や研究授業の深まりによって教師一人一人の意識が変容したこと、それが集団としての意識の変容へとつながり、教師一人一人の指導力の向上が図られ、児童が少しずつ変容していく一連の流れが見て取れる。そこには、職員同士が折に触れて授業づくりに対する意見を交換し、学年として共に高まりあっている姿がある。校内研究が充実することで生まれるさらなる研究意欲の向上と教師集団の結びつきは、研究を率いるリーダーを中心に意図的に育んでいくものである。しかし、このことは、研究をいかにして共有化するか、そしてその研究成果の日常化をどのように図るかという課題につながると考えることができ、その体制の構築と、それを率いるミドルリーダーの育成が今後の課題となると考えられる。

### (5) 学校支援プログラムから見えてきたこと

本県は学力向上や生徒指導の充実等、様々な課題があり、教師一人一人の指導力向上が求められている。そのため、教師が教材研究に熱心に取り組むことにやりがいを感じたり、日々の教育活動にその手応えや自分自身の成長の喜びを感じられたりすることができるような環境を作ることが大切であり、教師の心に“火を灯す”ような新しい知見の提案や指導助言ができるかどうかに、本教育センターの存在意義がある。

## ① 「板書指導案」の作成による教材研究の深まり

教師の指導力向上のためには、学年で教材研究をしたり、情報を共有して改善を積み上げたりしながら実践し、その手ごたえを教師一人一人が実感できることが大切である。図11の「板書指導案」は、連携校の先生方が教科担当主事とともに教材研究を深め、作成したものである。板書指導案は授業の設計図の役割を果たすものであり、これをもとに学年で教材研究を深めることができる。それぞれの教師が考える指導の意図が可視化され、互いに意見を述べ合い理論研究から実践、評価、改善の流れを連携して進めることができた。図12は「2けたでわるわりざん」の板書指導案（左側）と実際の板書の記録（右側）である。板書が構造化されているため黒板を見れば授業の再生ができる、この積み重ねが実践の記録にもなる。板書が構造化されることで児童のノートが整い、振り返りながら算数日記や算数レポートが書けるようになる。

## ② 「単元構想表」の作成による教材研究の深まり

図13は国語科の「単元構想表」である。国語科における「読みの力」を高める指導の工夫として、教科担当主事と共に全学年が作成したものである。付けたい力に最適な言語活動を単元を貫いて位置付け、言語活動の具体的な姿をイメージさせることで、児童に学習の見通しを明確に持たせ教師が児童に付けたい力を児童の学びたい意欲へとつなげることができた。このよ

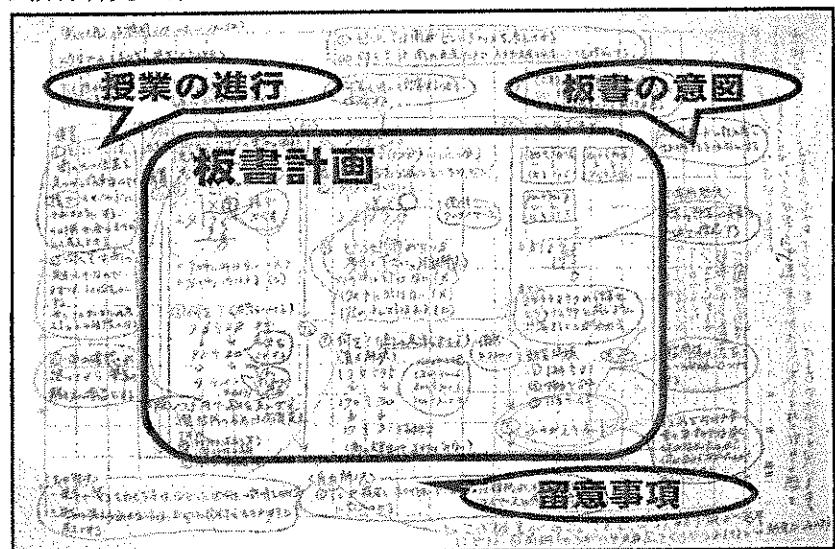


図11 板書指導案

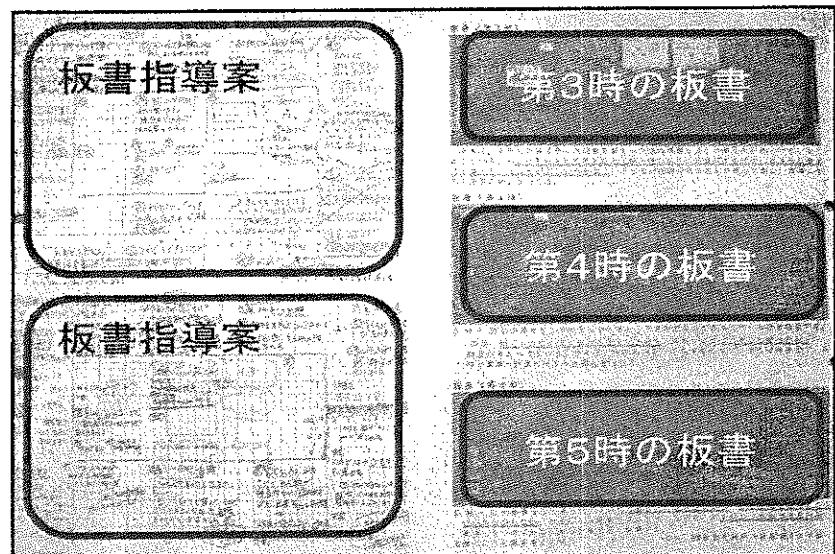


図12 板書指導案(左側)と実際の板書の記録(右側)

单元(教科)名	言語活動名	説教文【読みこよ】		「アッヒルーズで読まる」(全71時間)		留意点/地 点
		ア・イ ・エ・オ	兎耳や靴の文章を読みまとめたものを探みまこと。	序構造	読み方	
指導事項	絵本化	半習活用	序構造	読み方	読み方	
目的に応じて中心となる語や文をもとめて読み解くこと。 また関係や出来事と背景をもとに解説すること。	○	兎耳や靴の文章を読みまとめてきました。 兎耳や靴の文章を読みまとめてきました。 兎耳や靴の文章を読みまとめてきました。 兎耳や靴の文章を読みまとめてきました。	(説)(兎耳や靴の文章を読みまとめてきた)兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) (説)(兎耳や靴の文章を読みまとめてきた)兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) (説)(兎耳や靴の文章を読みまとめてきた)兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) (説)(兎耳や靴の文章を読みまとめてきた)兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート)	兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) 兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) 兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) 兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート)	兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) 兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) 兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート) 兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。兎耳や靴の文章を読みまとめてきた。(ワクシート)	・読み方などさながら読みましたり読み直しましたりする。 ・読み方などさながら読みましたり読み直しましたりする。 ・読み方などさながら読みましたり読み直しましたりする。 ・読み方などさながら読みましたり読み直しましたりする。
目的や必要に応じて文章の意味や難かい点に注意しながら読み、文章などを理解したり要約したり要約したり要約したりすること。	○	○	○	○	○	○
読みすう(出逢いに言葉文化と接觸する時に)		(ク) 指示語や接続語が文と文との意味のつながりにまたた役割を担うことを。  (ク) 指示語や接続語が文と文との意味のつながりにまたた役割を担うことを。				
国語への関心・意欲・態度に関する評価			(ク) 指示語や接続語が文と文との意味のつながりにまたた役割を担うことを。  (ク) 指示語や接続語が文と文との意味のつながりにまたた役割を担うことを。			

図13 第4学年「説明のしかたについて考えよう」単元構想表

うに、協働で取り組む研究の成果によって、自分自身の授業が変わること、またそれに伴い児童が変容することが達成感となり、この積み重ねが教師一人一人の確かな自信につながっていくと考える。

### ③ ミドルリーダーの重要性

連携校においてこのような協働体制が展開された背景として、重要な役割を担ったのが研究主任や学年主任などのいわゆるミドルリーダーである。学校の組織の中にあって、校長のビジョンを教師集団の実践につなぐ役割を果たすのがミドルリーダーである。連携校において出前講座や授業研究会でワークショップを実施する際、ファシリテーターとなるのは研究主任や学年主任、それに準ずるキャリアを持つ中堅教師であった。彼らは日々の教育活動の中でも、教科指導や教育相談、生徒指導、特別支援教育などにおける、様々な知識や経験を駆使して学校や学年の運営に関わっており、求められる資質は多岐にわたる。ミドルリーダーが学校組織の中で機能することで、協働による研究体制が構築され、教材研究と授業実践が深まり、教師一人一人に教育の専門家としての自覚が促され、学校力と教師力が向上したと考える。

### ④ 本教育センターの学校支援における今後の展望

これまでの連携校事業を通して、学校力、教師力の向上に向けて学校が求めている支援は、児童一人一人に向き合う日常の指導場面で發揮される、具体的な手立てであることが明らかになった。そのために本教育センターは、法的根拠や学習指導要領の趣旨を丁寧に説明し、それが具体的な指導場面に落とし込んでいくときに、どのような方法や姿になるのかを、出前講座や授業研究会を通して、的確に助言できる力を持たなければならない。それは、現場の教師に寄り添い、新しい知見を提供し、実践を通して研究意欲の向上へとつなげるものである。本教育センターと学校の連携に対して、連携校の職員のアンケートから、「検証授業を行うことで自己分析を深め、学校全体の研修への意欲を高めることができた。」や、「連携することで新しい情報を得ることができ、意識が変わった。」

「職員の意識は高くなつた。より、一丸となって学校づくりをしようとの姿勢がうかがえる」という回答が得られ、学校力と教師力の向上を目指した学校支援プログラムは、成果があったと考える。

今後も本教育センターは学校現場に寄り添い、幼児児童生徒と日々向き合う教師の、教育の専門家としての誇りを目覚めさせ、課題とともに向き合い、成果をともに喜び共有する支援を目指したい（図14）。

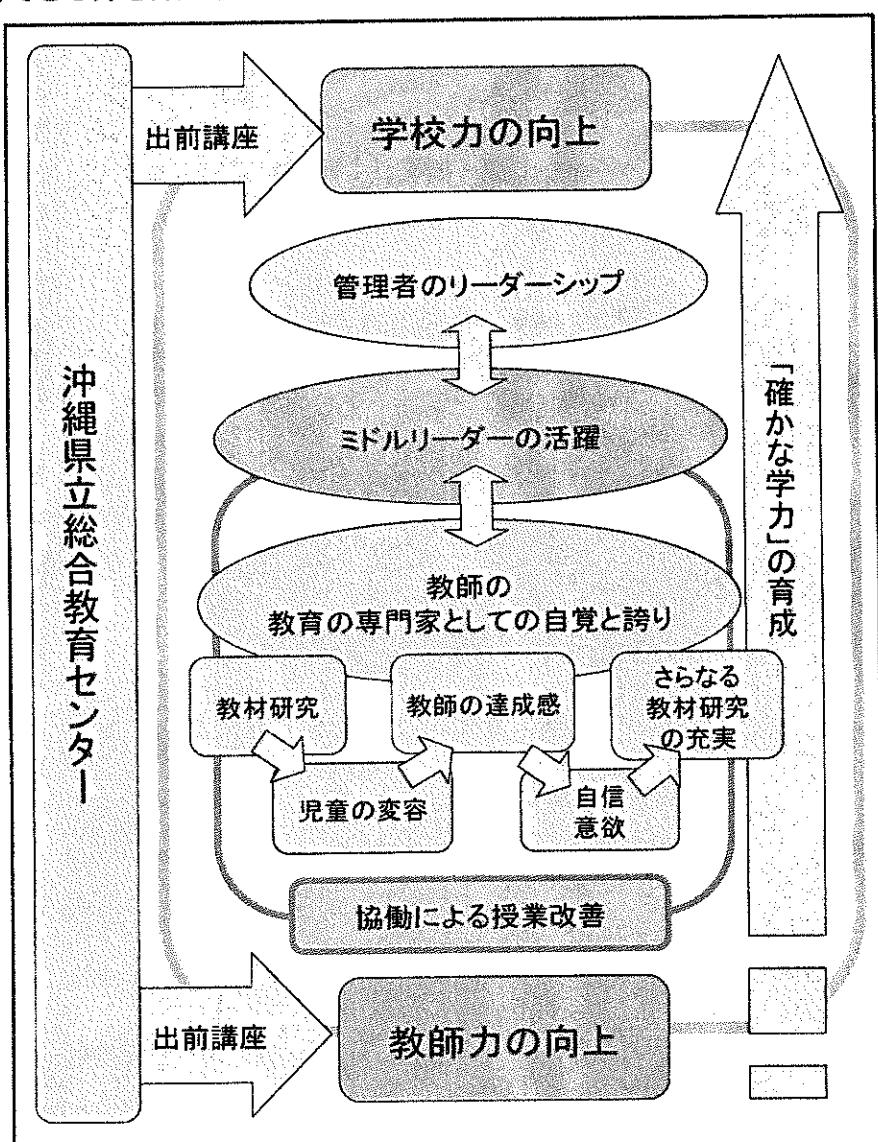


図14 学校支援プログラムの実施から見えてきたこと

## VI 成果と課題

### 1 出前講座の充実

#### (1) 成果

- ① 公立小学校及び中学校では、全体の約4割から5割の学校で出前講座を実施することができ、高等学校、特別支援学校でもおよそ3割で実施することができた。
- ② 出前講座の依頼件数は、年度始めから夏休み前半にかけて特に多く、これは年度始めに、より良い授業づくりや学校経営のために出前講座を活用した校内研修等を実施していることを反映していると考えられる。
- ③ 出前講座は特定の地域や学校からの依頼ではなく、県全域からの依頼があり出前講座に対する認知や期待感が高まっている。特に離島における講座実施は増加しており、様々な研修を支援することができた。

#### (2) 課題

- ① 学校の教育活動において取り組みやすく、すぐに実践でき有効性のある講座内容の構築を図る必要がある。
- ② 理論研究の依頼が多い前半と比べると、9月頃から依頼が減少する傾向がある。年間を通して学校力、教師力向上に資するための工夫をする必要がある。
- ③ 特別支援教育の視点を踏まえた授業づくりに関する講座内容の充実を図る必要がある。

### 2 学校支援プログラムの充実

#### (1) 成果

- ① 各連携校の主体的な取組と要望に、適切に対応した学校支援プログラムを作成するとともに、学校の課題に対応する講座を提供できたことで、組織としての協働体制の構築が図られ、学校力の向上へとつながった。
- ② 理論研究から出前授業、教材研究支援、指導案検討、検証授業、指導助言までの一連の流れの「パッケージ型」授業づくり支援や、各教科等の授業づくりにおける「コラボレーション型」の支援が効果的に行われたことで教師力の向上へとつながった。

#### (2) 課題

- ① 学校支援プログラムの成果がより効果的に各学校へと還元されるよう、本教育センターの今後の出前講座等の支援のあり方を工夫する必要がある。
- ② 学校支援プログラムから見えてきた「校内研究の進め方」に向けての取組と、複数の班の協働による効果的な「コラボレーション型」の支援を充実させる必要がある。